

高島市行財政改革推進計画

令和4年度の取組み

令和4年8月



高島市

目 次

1 「第2期高島市行財政改革計画」について	1
2 「高島市行財政改革推進計画」の位置づけ	2
3 行財政改革推進計画の取組期間	2
4 行財政改革推進計画の推進体制と進行管理	2
5 効果検証および評価の実施について	2
6 令和3年度行財政改革推進計画の取組概要	3
7 行財政改革推進計画取組事項(目次)	5
8 行財政改革推進計画の推進項目(個別取組シート)	9

1 高島市行財政改革計画について

持続可能な行財政基盤を確立し、効率的で効果的な行政運営と住民自治を実行するため、市では「第2期高島市行財政改革計画」を、令和2年度から令和6年度までの5年間を取組期間として策定しました。本計画は、市の最上位計画である「第2次高島市総合計画」の実現に向けて、3つの推進方針を定め、効率的な行財政運営の確立と行財政改革の継続的かつ組織的な推進を図ることを目的としています。

高島市行財政改革計画の推進方針

1 財政基盤の力を高める

(1) 歳入の確保

- ① 財産処分等の促進
- ② 自主財源の確保
- ③ 受益者負担の適正化

(2) 歳出の見直し

- ① 選択と集中の更なる徹底
- ② 公共施設の適正管理と再編

(3) 経営の健全化

- ① 特別会計
- ② 地方公営企業会計

2 職員の働き方の質を高める

(1) 執行体制の見直し

- ① マネジメント体制の強化
- ② 人員体制の適正化

(2) ICTを活用した
業務改善

- ① 電子化の推進
- ② 業務プロセスの標準化

(3) 自律型の人材育成

- ① 職員の意識改革と能力開発

3 多様な主体との連携力を高める

(1) 地域力の強化

- ① 市民主体の市政運営

(2) 公民連携の推進

- ① 民間活力の効果的な導入

2 「高島市行財政改革推進計画」の位置づけ

第2次高島市総合計画と長期財政計画との整合性をとりながら、第2期高島市行財政改革計画を確実に進めるため、実行計画にあたる「高島市行財政改革推進計画」を毎年度策定します。行財政改革推進計画は、職員の行財政改革への意識を高めつつ全庁的に取り組むために、推進項目ごとに具体的な内容や実施時期を示し、毎年、推進項目の進行管理、効果検証および評価を行い、計画的で確実な行財政改革を推進します。

3 行財政改革推進計画の取組期間

行財政改革推進計画の期間は、令和4年度(2022年度)から令和6年度(2024年度)までの向こう3年間の取組みを定めています。

4 行財政改革推進計画の推進体制と進行管理

(1) 推進本部における進行管理

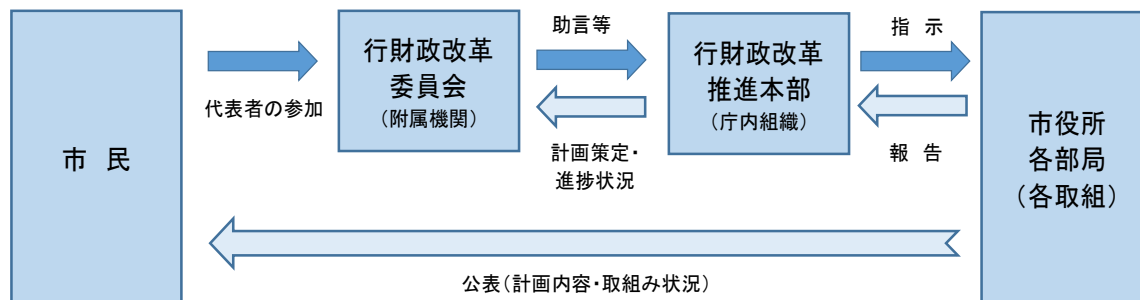
副市長を本部長とし、幹部職員で組織する「行財政改革推進本部」は、各部局における行財政改革推進計画の着実な推進とその進行管理を行います。行財政改革推進本部は、行財政改革推進計画の策定や進捗状況について、附属機関である「高島市行財政改革委員会」に報告するとともに、市民に公表します。

(2) 推進体制

行財政改革は全庁的に取り組むべきものであり、全部門が協力しながら推進します。全庁的な取組みであることを意識づけるため、本部員は司令塔として進行管理を的確に行うとともに、所属職員に対して必要な指示を行い改革意識の醸成に努めます。

(3) 行財政改革委員会における助言等

行財政改革の実効性を高めるとともに、開かれた行財政改革を推進するため、行財政改革委員会は、行財政改革推進計画の進捗状況の報告を受け、必要に応じて助言や提言を行います。



5 効果検証および評価の実施について

当該年度の終了後、効果検証および評価を実施します。原則、各取組項目で定める指標の結果に基づいて、以下の4段階(A~D)で評価します。指標の定めがない場合、年度別計画で評価します。

【評価指標】

A: 目標以上に達成(101%~の達成)	C: 目標より遅れている(60%~89%の達成)
B: 目標どおり達成(90%~100%の達成)	D: 未着手である(~59%の達成)

「高島市行財政改革推進計画(R4)」概要

「第2期高島市行財政改革計画」の推進方針に沿って、次の52項目に取組み、持続可能な行政運営が可能となるように、計画的で確実な行財政改革を推進します。

新規に取り組む事業(5事業)

No8 行政財産の新たな活用による歳入確保

(JR近江高島駅前カーシェアリング事業)

市外からの来訪者の2次交通の利便性向上と市内周遊性向上を目的とし、遊休スペースを活用して、カーシェアリング事業を実施します。

No11 使用料、手数料等の見直し

(証明書発行等にかかる手数料の適正把握)

行政サービス等の提供に要する費用を的確に把握するため、3～5年ごとに定期的な検証・見直しを行い、適正な財源確保につなげます。

No36 会議録作成支援システムの導入と活用

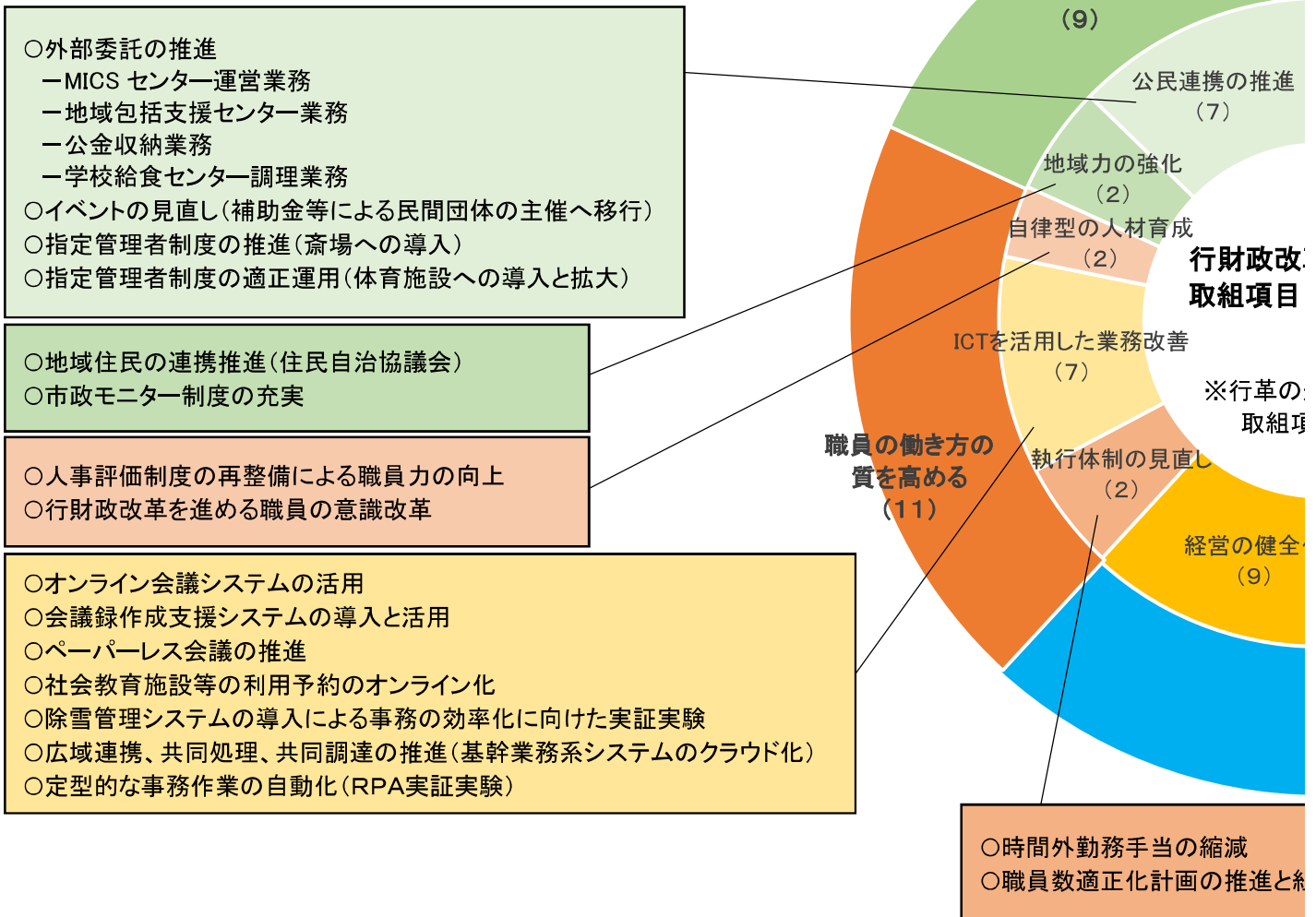
職員の大きな負担となっている会議録の作成について、事務負担を軽減し、速やかな会議録作成を支援するために、システムを導入します。

No38 社会教育施設等の利用予約のオンライン

現在、市が管理する社会教育施設等の利用予約で申請用紙を受け付けています。令和7年度の利用者がスマートフォン等を用いて施設の予約の登録等ができるように検討します。

No52 指定管理者制度の推進(斎場への導入)

斎場では、令和2年度から4年度まで火葬業務の運行や収骨業務について包括的民間委託を年度から指定管理制度を導入することにより、営を行い管理運営費および人件費の削減を図



【R4財政効果見込額(概算)】

歳入の見直しによる収入増、事業見直しによる人件費・維持管理経費の削減等の財政効果見込額を全52項目のうち、23項目で定め、行財政改革を推進します。

○23項目 計147,965千円

前回計画から削除した事業(8事業)

- 物件費の見直し(包括施設管理業務の導入)
- 公共施設再編への取り組み(今津東コミュニティセンターの大規模改修に伴う機能集約・複合化)
- 公共施設再編への取り組み(保健センターの再編)
- 公共施設再編への取り組み(朽木ふれあいセンターの休止)
- 子育て支援センターとつどいの広場の再編
- 内部事務のICT推進
- 補助費等の見直し(みんなで創るまちづくり交付金制度の改定)
- 第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

- 未利用市有地(遊休財産)の売却処分等の推進
- 借地契約の改善
- 公用車広告事業の導入
- ふるさと納税の獲得
- 債権管理体制の強化
- 市税の収納率向上対策
- 公金の運用方法の拡充(債券運用)
- 行政財産の新たな活用による歳入確保(JR近江高島駅前カーシェアリング事業)
- 使用料、手数料等の見直し
 - ー上下水道料金の適正化
 - ー公共施設にかかる使用料の適正把握
 - ー証明書発行等にかかる手数料の適正把握

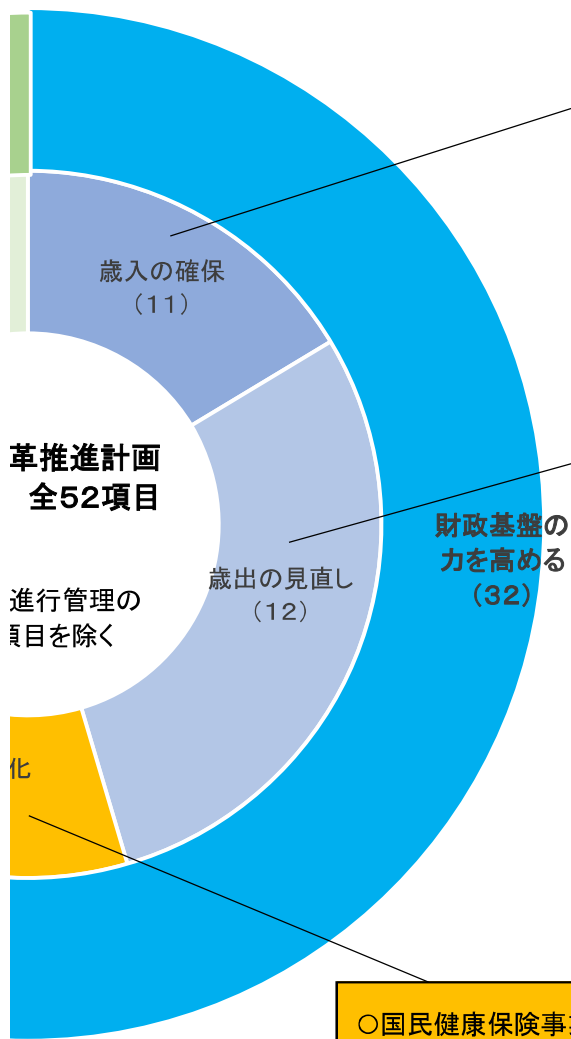
- 物件費・補助費等の見直し
 - ー公用車の適正管理
 - ーバス交通体系の見直し
 - ー市営住宅政策空家の移転促進
 - ー消防車両の更新
 - ー土地改良事業補助金等の改定
 - ー地域産業創造事業補助金の改定
 - ー定住住宅取得補助の改定
- 市債残高の圧縮
- 投資的経費の見直し
 - ー橋梁点検の直営化
 - ー公共事業の平準化による計画的な推進
- 公共施設再編への取り組み
 - ー用途廃止施設の除却管理
 - ー公共施設再編の推進

- 国民健康保険事業の安定運営
- 水道事業基本計画の実施
- 介護保険事業の運営健全化
- 水道事業の運営健全化(収納率向上・外部委託の推進)
- 介護保険認定調査業務の見直し
- 病院改革プランの推進
- 下水道事業経営戦略の推進(公共下水道への接続)
- 健全な経営基盤の確立
- 下水道事業の運営健全化(収納率向上)

化

契約は、各施設の窓
3月末までに各施設
進捗状況の確認、予

務をはじめ、霊柩車
しています。令和5
更なる効率的な経
理ります。



組織改革

R4行財政改革推進計画取組事項(目次)

基本方向	推進方向	推進項目	通番	具体的な取組項目	頁	所管課
1. 財政基礎の 力を高める	(1) 歳入の確保	① 財産処分等の促進	1	未利用市有地(遊休財産)の売却処分等の推進	9	行政管理課
			2	借地契約の改善	11	行政管理課
		② 自主財源の確保	3	公用車広告事業の推進	13	行政管理課
			4	ふるさと納税の獲得	15	総合戦略課
			5	債権管理体制の強化	17	納税課
			6	市税の収納率向上対策	19	納税課
			7	公金の運用方法の拡充(債券運用)	21	会計課
			8	行政財産の新たな活用による歳入確保(JR近江高島駅前カーシェアリング事業)	23	総合戦略課
			9	使用料、手数料等の見直し(水道料金の適正化)	25	上下水道課
			10	使用料、手数料等の見直し(公共施設にかかる使用料の適正把握)	27	行政管理課
			11	使用料、手数料等の見直し(証明書発行にかかる手数料の適正把握)	29	行政管理課
	(2) 歳出の見直し	① 選択と集中の更なる徹底	12	物件費の見直し(公用車の適正管理)	31	行政管理課
			13	物件費の見直し(バス交通体系の見直し)	33	都市政策課
			14	物件費の見直し(市営住宅政策空家の移転促進)	35	都市政策課
			15	物件費の見直し(消防車両の更新)	37	消防総務課
			16	補助費等の見直し(土地改良事業補助金等の改定)	39	農村整備課
			17	補助費等の見直し(地域産業創造事業補助金の改定)	41	商工振興課・観光振興課
			18	補助費等の見直し(定住住宅取得補助の改定)	43	市民協働課
			19	市債残高の圧縮	45	財政課
			20	投資的経費の見直し(橋梁点検の直営化)	47	土木課
			21	投資的経費の見直し(公共事業の平準化による計画的な推進)	49	土木課
			22	公共施設再編への取組み(用途廃止施設の除却管理)	51	行政管理課
			23	公共施設再編への取組み(公共施設再編の推進)	53	行政管理課

R4行財政改革推進計画取組事項（目次）

基本方向	推進方向	推進項目	通番	具体的な取組項目	頁	所管課
1. 財政基盤の力を高める	(3) 経営の健全化	① 特別会計 ② 地方公営企業会計	24	国民健康保険事業の安定運営	55	保険年金課
			25	介護保険事業の運営健全化	57	長寿介護課
			26	介護保険認定調査業務の見直し	59	長寿介護課
			27	水道事業基本計画の実施(小規模水道施設の統廃合)	61	上下水道課
			28	水道事業の運営健全化(収納率向上・外部委託の推進)	63	上下水道課
			29	下水道事業経営戦略の推進(公共下水道への接続)	65	上下水道課
			30	下水道事業の運営健全化(収納率向上)	67	上下水道課
			31	病院改革プランの推進	69	市民病院
			32	健全な経営基盤の確立	71	陽光の里
			33	①マネジメント体制の強化	73	人事課
2. 職員の働き方の質を高める	(2) ICTを活用した業務改善	① マネジメント体制の強化 ② 人員体制の適正化	34	職員数適正化計画の推進と組織改革	75	人事課
			35	オンライン会議システムの活用	77	情報政策課
			36	会議録作成支援システムの導入と活用	79	情報政策課
			37	ペーパーレス会議の推進	81	行政管理課
			38	社会教育施設等の利用予約のオンライン化	83	社会教育課ほか
			39	除雪管理システムの導入による事務の効率化に向けた実証実験	85	土木課
			40	広域連携、共同処理、共同調達の推進(基幹業務系システムのクラウド化)	87	情報政策課
			41	定型的な事務作業の自動化(RPA実証実験)	89	情報政策課
			42	人事評価制度の再整備による職員力の向上	91	人事課
			43	行財政改革を進める職員の意識改革	93	行政管理課
3. 多様な主体との連携力を高める	(1) 地域力の強化	① 市民主体の市政運営	44	地域住民の連携推進(住民自治協議会)	95	市民協働課
			45	市政モニター制度の充実	97	企画広報課

R4行財政改革推進計画取組事項(目次)

基本方向	推進方向	推進項目	通番	具体的な取組項目	頁	所管課
3. 多様な主体との 連携力を高める	(2) 公民連携の推進	② 民間活力の効果的な導入	46	外部委託の推進(MICSセンター運営業務)	99	環境政策課
			47	外部委託の推進(地域包括支援センター業務)	101	地域包括支援課
	48	外部委託の推進(公金収納業務)	103	会計課		
	49	外部委託の推進(学校給食センター調理業務)	105	学校給食課		
	50	イベントの見直し(補助金等による民間団体の主催へ移行)	107	観光振興課		
	51	指定管理者制度の推進(斎場への導入)	109	環境政策課		
	52	指定管理者制度の適正運用(体育施設への導入と拡大)	111	市民スポーツ課		
	計画の進行管理		53	高島市行財政改革推進計画の進行管理と評価	113	行政管理課

【R3推進計画を以て削除した取組項目】

<ul style="list-style-type: none"> ・ R3に目標到達のため完了 ・ 事業見直しに伴いR4から削除 	物件費の見直し(包括施設管理業務の導入)	行政管理課
	公共施設再編への取組み(今津東コミュニティセンターの大規模改修に伴う機能集約・複合化)	市民協働課ほか
	公共施設再編への取組み(保健センターの再編)	健康推進課
	公共施設再編への取組み(朽木ふれあいセンターの休止)	長寿介護課
	子育て支援センターとつどいの広場の再編	子育て支援課
	内部事務のICT推進	情報政策課
	補助費等の見直し(みんなで創るまちづくり交付金制度の改定)	市民協働課
	第2期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	総合戦略課

取組項目	1	未利用市有地(遊休財産)の売却処分等の推進	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保		関係部課 団体	全部局
	① 財産処分等の促進			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>「遊休財産処分方針」に基づき遊休地の有効活用や売却に取り組むこととし、遊休財産処分推進本部において処分箇所、処分方法等を定めて処分を推進する。</p> <p>また、行政財産についても余裕敷地や余裕床を洗い出し、貸付に向けた環境整備や要件緩和などの条件整備を進める。</p>			
もたらす効果	<p>遊休地となっている市有財産の処分を促進することにより、売却による財源の確保ができる。</p> <p>また、売却することで固定資産税が課税されることとなり、税の増収も見込める。</p>			
到達目標 (R4~R6)	毎年、2,000万円程度の売却を実施し財源を確保する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 推進本会議の開催	計画	→	→	→	→	→
	実績	→				
② 公有財産審議会の開催	計画	→	→	→	→	→
	実績	→				
③ 財産処分の推進	計画	→				
	実績	→				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 資産売却額(千円)	計画	20,000	20,000	20,000	20,000
	実績	25,257			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
<p>○売却可能な遊休財産について計画的に売却を進める事ができた。 ○随意契約により売却を行った。 ○売却処分実績 25,257千円</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	計画指標どおり財産処分を行えたため。
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>売却可能な財産を洗出し毎年度計画的に財産処分を進める。</p>	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>○売却可能な遊休財産について計画的に売却を進める事ができた。 ○一般競争入札(3件告示)やプロポーザル方式による売却および里道などを廃止し売却を行った。 ○売却処分実績 95,878千円</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	指標の計画以上の財産処分を行えたため。
指標	
A(目標以上に達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>売却可能な財産を洗出し毎年度計画的に財産処分を進める。</p>	

取組項目	2	借地契約の改善	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保		関係部課 団体	全部局
	① 財産処分等の促進			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>長期間にわたり借り上げている民有地について、長期的な視点から今後必要と判断される土地については、買収するなど取得を進める。 また、利用頻度が低く借地の継続が不要と判断される土地については、現状復旧費用を踏まえた上で地権者との返却に向けた協議を行う。 令和4年3月現在 169件 206筆 304,852.06㎡</p>			
もたらす効果	<p>借地を取得すると一時的に経費は必要であるが、長期的な視点で見れば経費削減につながる。 また、返却可能な土地を積極的に返却していくことも借地料が不要となり経費の削減につながる。</p>			
到達目標 (R4～R6)	行政経営を行う上で必要な借地を再確認し、不要な土地を返却する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 借受地の現状調査	計画	→	→	→	→	→
	実績	→				
② 返却可能な借受地の検討・交渉	計画	→	→	→	→	→
	実績	→				
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 借地返却数(件数)	計画	—	—	—	—
	実績	1			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>○関係課に依頼し借受地の現状把握等を行った。 ○関係課に返却可能な借受地の検討依頼を行った。 ○借地の返却に向けた交渉を各担当課で行った。 ○返却可能な借受地の交渉を行い、1件の返却を行った。 (朽木荒川集会所)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、借地返却の検討、交渉および返却を実施できたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>定期的に借地状況調査を実施し、借地の継続が不要と判断される土地について、地権者との返却に向けた協議を実施する。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>○関係課に依頼し借受地の現状把握等を行った。 ○関係課に返却可能な借受地の検討依頼を行った。 ○借地の返却に向けた交渉を各担当課で行った。 ○返却可能な借受地の交渉を行い2件の返却を行った。 (今津新田生活改善センター、安曇川三尾里農畜産物処理加工施設)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、借地返却の検討、交渉および返却を実施できたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>定期的に借地状況調査を実施し、借地の継続が不要と判断される土地について、地権者との返却に向けた協議を実施する。</p>		

取組項目	3	公用車広告事業の推進	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保		関係部課 団体	全部局
	(2) 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>市と民間企業等との協働により市の新たな財源を確保するとともに地域経済の活性化を図るため、高島市公用車広告事業として、高島市役所本庁舎にある公用車を広告媒体として活用する。</p> <p>また制度運用実績の分析を通じて、公共施設内等への広告媒体の拡大やネーミングライツ導入の可能性について調査研究を進める。</p>			
もたらす効果	<p>○公用車維持管理経費の財源確保</p> <p>○地域経済の活性化</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>広告掲載数を最大確保することで、公用車維持管理経費の財源確保と地域経済の活性化を図る。</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	広告募集	計画				
		実績				
②	広告掲載	計画				
		実績				
③	広告媒体拡大の検討	計画				
		実績				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6	
①	広告掲載車両台数(台)	計画	50	50	50	50
		実績	47			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6	
①	広告収入	計画	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績	1,200			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>令和2年度から掲載している広告の延長を希望する企業や新規掲載を希望する企業があるなど、広告事業について市内でも一定認知がされ始めた。</p> <p>【応募状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度募集台数 通年掲載33台、半年掲載14台 ○広告掲載台数 計47台 ○広告料収入 R3年度…月額2,500円×(12ヶ月×33台+6ヶ月×14台)=1,200,000円 		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	指標計画どおり広告掲載数を確保できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>広告掲載可能台数の拡大や広告掲載可能期間の延長を検討する。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>広告掲載可能車両を新たに選定し広告主の募集を行った結果、全ての広告枠に対して掲載希望があり、広告枠がすべて埋まった。</p> <p>【応募状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度募集台数 15台 ○広告掲載台数 50台(R3.3.1現在) ○広告料収入 R2年度…月額2,500円×(12ヶ月×35台+8ヶ月×15台)=1,350,000円 		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	指標計画どおり広告掲載数を確保できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>広告掲載可能台数の拡大や広告掲載可能期間の延長を検討する。</p>		

取組項目	4	ふるさと納税の獲得	担当部課	総合戦略課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保		関係部課 団体	商工観光部 農林水産部
	(2) 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R4~R6)	市外に住んでいても高島と何らかの関わりを持つ「関係人口」開拓との相乗効果を図りながら、ガバメントクラウドファンディングの活用、寄付金付き商品の開発等新しい寄付の獲得手法を主体的に開拓することで、継続的な寄付獲得を図る。また、寄付者のリピート率や寄付単価を向上させるとともに、経費率を抑制するなど事務の効率化を図る。			
もたらす効果	市外からの寄付者を開拓することにより、関係人口開拓と財源確保を図るとともに、特産品の販売促進や本市のシティプロモーションを兼ねることができる。			
到達目標 (R4~R6)	事務効率の向上、経費率5割以内の安定的運用を図りながら、寄付額の対前年度増を目指す。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6	
① 寄付額6億円の維持	計画						
	実績	6.35億円					
② 経費率5割以下での安定的運用	計画					50%	
	実績	49.1%					
③ 新たな寄付獲得プログラムの実施	計画						
	実績	2件					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 寄付額(千円)	計画	600,000	600,000	増	増
	実績	635,678			
② リピート率(%) ※当年寄付者のうち、 前年も寄付していた人の率	計画	25.0%	30.0%	30.0%	30.0%
	実績	19.9%			
	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
① 寄付額 ※自主財源獲得額	計画	277,964	増	増	増
	実績	321,000			
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>寄付額は635,678千円と、昨対比で約2,000千円の減となったが、一方で数年の課題であった経費率について、①令和2年7月から実施した大手中間事業者との契約変更(率)が今年度においては通年適用となったこと、②手数料率が高率であるポータルサイトでのオプション広告の廃止、③企業寄付の伸び、④各ポータルサイトの無料PR枠を活用した細やかな返礼品情報の掲載や、寄付者へのメルマガ配信等により、広告露出が減少したにもかかわらず昨年同等の寄付を維持することができた。寄付額630,000千円ベースで1.5%の経費率削減であるため、9,450千円程度の経費削減にもつながった。</p> <p>加えて、毎年、新たな取組を行うことを目標に、令和3年度は①返礼品なしで、用途そのものに共感いただく寄付として「たかしま学生エール便」のためのガバメントクラウドファンディング、②本市が観光地で市外からの誘客があることを活かし、市内3つの道の駅でふるさと納税を受け付け、その場で返礼品をお持ちいただく企画を実施した。</p>		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	寄付額は昨対比約2,000千円の減となったが、経費率課題を達成。経費を削減しながらも、昨年水準の寄付を維持し、自主財源獲得額は対前年比増。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>経費率50%以下の運用で、寄付額6億円を安定化させ、今後の拡大につなげていくことが課題。</p> <p>令和4年度は、8月にブルーインパルス飛行、10月に全国棚田サミット等を控えており、市外からの注目と誘客が見込めるため、イベントを契機とした返礼品等を企画し寄付獲得につなげるとともに、令和3年度から実施している市内道の駅でのふるさと納税受付が安定的に運用できれば、同様の取り組みを市内観光施設に拡げ、当市が観光地であることを活かしたふるさと納税獲得に取り組んでいきたい。</p> <p>なお、繁忙期には一時的に停止している返礼品があることや、寄付から返礼品配送までの短期化に対応できていないなど、機会損失や寄付者満足度の向上にも課題がある。事業者とも情報共有し、高島市として寄付を拡大するための一層の連携を図っていきたい。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>寄付額は637,639千円と、過去最高額を更新した。コロナ禍で人の移動や経済活動が制限される中、地域の特産品振興や販路維持にも一定貢献したと考える。</p> <p>また、令和2年度は、「お米シェアプロジェクト」「道の駅応援キャンペーン」等を通じ、ふるさと納税を活用して住民支援や事業者支援にも取り組んだほか、コロナ対策のため返礼品を不要とする市民寄付が増えるなど、寄付の用途を重視する寄付開拓の可能性を得たところである。</p> <p>加えて、契約の一部見直し、広告やイベント出展等の抑制、事務負担の高い業務の外部委託を行うなどして、経費率抑制等の総合的な事務改善にも着手することができた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	県下でも寄付額が伸長した自治体と昨対比減となった自治体の2極化が見られる中で、着実に目標額を上回ることができた。
指標		
次年度以降の取組内容		
<p>平成27年度の制度リニューアル以降、寄付額の向上を第一優先に、ポータルサイトや都市圏イベントへの出展等PRを増やしてきたが、令和元年度の総務省制度改正により寄付募集にかかる経費を寄付額の5割以内とする方針が出されたことから、本市でもポータルサイトやイベント経費の見直しに取り組むとともに、経費率が比較的高い契約の見直しに着手するなど事務改善に取り組んでいる。更なる寄付額の向上に対応するためには、当面は現在の寄付額の規模を維持しながら、事務改善を進めることが必要である。</p> <p>このことから、令和3年度は経費率5割以内を実現するとともに、寄付の用途や共感による寄付開拓に着手するため返礼品なしの寄付プログラムを試行したい。</p>		

取組項目	5	債権管理体制の強化	担当部課	納税課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保		関係部課 団体	市税等収納 対策推進本 部
	(2)自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>公債権、私債権の徴収事務に携わる関係各課の庁内連携体制の強化等により、市税および税外徴収金の収納率を向上させる。</p> <p>※市税等収納対策推進本部 (上下水道課・社会福祉課・長寿介護課・保険年金課・都市政策課・学校給食課・高島市民病院医事課・税務課)</p>			
もたらす効果	<p>自主財源の確保は、市財政の健全化に向けた喫緊の課題であり、市税および税外徴収金の自主納付の促進、滞納金の早期解消、住民負担の公平性の確保が図れる。</p>			
到達目標 (R4~R6)	<p>年度当初に関係各課が掲げる収納率(目標値)を上回る。</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	収納率向上に向けた 庁内連携の取組	計画	→			
		実績	→			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6	
①	収納率(%)	計画	94.05%	94.10%	94.15%	94.20%
		実績	93.52%			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6	
①	収納額の増額 ※R3収納率実績対比	計画	-	86,494	93,951	101,407
		実績	-			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
債権管理委員会の開催(1回)、収納対策推進本部会議の開催(4回)	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	関係課での情報共有に努め、収納率向上に取り組むことができた。
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
引き続き、収納対策推進本部会議等の開催により情報共有に努めるとともに、市税等徴収担当職員の研修を開催する等、滞納額の縮減および収納率向上に努める。	

令和2年度実績報告	
実績内容	
債権管理委員会の開催(1回)、収納対策推進本部会議の開催(3回)(本部会議は例年、四半期ごとを目安に開催しているが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮して、第一四半期の会議は中止した。)	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	コロナ禍の中でも、関係課での情報共有に努め、収納率向上に取り組むことができた。
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
引き続き、収納対策推進本部会議等の開催により情報共有に努めるとともに、近隣の市町等において収納率向上に関して先進的な事例等を情報収集し、滞納額の縮減および収納率を上げる。	

取組項目	6	市税の徴収率向上対策	担当部課	納税課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保		関係部課 団体	滋賀県西部県 税事務所高島 納税課
	(2) 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>「徴収・差押・停止」という徴収の基本姿勢を堅持し、納付勧奨による自主納付が見込めない場合は、債権差押えを積極的に進めるとともに、滞納者の状況に応じて厳正な滞納処分を進める。</p> <p>また、滋賀県西部県税事務所高島納税課との共同徴収(H25.8~)により、引き続きスケールメリットを活かしたきめ細やかな徴収体制を確保し、情報共有と徴収技術の研鑽に努め、収納率を向上させる。</p>			
もたらす効果	自主財源の確保と税負担の公平性が確保され、適切な滞納処分の実施や徴収体制の強化を行い、更なる収納率の向上が図れる。			
到達目標 (R4~R6)	前年度に比べて、単年度で市税14,600千円ずつ滞納額を縮減する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 早期の納付催告、適時の財産調査、債権回収の強化等の実施	計画	→				
	実績	→				
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 収納未済額の圧縮(実績欄の数値は5月末現在、徴収猶予を除く) (千円)	計画	14,600	14,600	14,600	14,600
	実績	67,742			
②	計画	(1 令和4月3月末)			
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>令和3年度は、新規滞納者の発生を抑えるため、現年度分の滞納者への早期着手を中心に行い、収納未済額の圧縮につながった。 差押(431件)、分納誓約(374件)、交付要求(15件)、執行停止(55件)を実施した。(件数は、R4.3月末時点)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	収納未済額が大幅に圧縮できた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>引き続き、新規滞納者への早期着手と「徴収・差押・停止」という徴収の基本姿勢を堅持し、滞納者の状況に応じて差し押さえ等厳正な滞納処分を進める。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>令和2年度以前は、主に滞納繰越分に対し、差押え等の処分を実施していたが、令和2年度は、新たに新規滞納者への早期着手により収納未済額の圧縮につながった。 差押(401件)、分納誓約(370件)、交付要求(29件)、執行停止(75件)を実施した。(件数は、R3. 3月末時点)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	新型コロナウイルス感染症による徴収猶予の影響を受け、収納未済額が大幅に増加しているが、徴収猶予分を考慮すると、収納未済額3,900万円を圧縮できた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>引き続き、新規滞納者への早期着手と「徴収・差押・停止」という徴収の基本姿勢を堅持し、滞納者の状況に応じて差し押さえ等厳正な滞納処分を進める。</p>		

取組項目	7	公金の運用方法の拡充(債券運用)	担当部課	会計課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳入の確保		関係部課 団体	-
	(2)自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>これまで、市の基金は銀行等の定期預金として運用していたが、日銀の金融政策等により定期預金金利が低下し、運用収入が年々減少しているため、令和3年度より「債券」による運用も行うこととした。 令和4年度以降も財政部局と連携し、長期財政計画等と整合を図りながら、安全で确实、有利な運用を行う。</p>			
もたらす効果	基金の債券運用で運用収入が増加する。			
到達目標 (R4~R6)	<p>令和4年7月～ 債券購入予定</p> <p>令和4年度は、地方債(20年債) 2億円を購入。 令和5年度以降は長期財政計画等と整合を図りながら、基金の効率的な運用に努めていく。(金額等未定)</p>			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	基金の債券運用準備	計画	▶▶▶				
		実績	▶▶▶				
②	基金の債券運用開始 (債券購入)	計画	▶				
		実績	▶				
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R3	R4	R5	R6
①	債券運用(購入)	計画	R3.9以降	▶		
		実績	▶			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①	運用益の増 (仮定:20年債2億円と 定期預金2億円の試算比較)	計画	370	1,302	1,736	1,736
		実績	434			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
<p>将来的に基金が減少していく見通しの中で、資金の流動性を確保し、より有利な運用ができるようR3.8月に公金の管理運用基準を見直し、これまでの基金毎の運用から、一括運用に改めるとともに、運用期限も最長20年までできるように見直した。</p> <p>令和3年度は、地方債【広島県 公募公債(20年)利率0.434%】を2億円購入。定期預金と比べて有利な運用ができた。</p>	
年度評価	
評価判断基準	地方債は運用期間が長いほど有利性が高まることから、20年債を購入し、安全な運用、かつ今後も運用益の増加が見込まれる。またペイオフ対策にもつながった。
指標	
A(目標以上に達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>債権運用は長期にわたり現金化できなくなる。このため財務部局と連携し、長期財政計画等と整合を図りながら、安全で確実、有利な運用に努めたい。</p>	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>【参考】※令和3年度からの新規取組項目につき、令和2年度の実績は参考掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内他市の公金運用に関するアンケート調査(12月実施) ・公金管理委員会にて債券運用に関する研修実施(R3.2月) 	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	8	行政財産の新たな活用による歳入確保 (JR近江高島駅前カーシェアリング事業)	担当部課	総合戦略課
行財政改革推進での 位置づけ	(1)歳入の確保		関係部課 団体	都市政策課 行政管理課
	(2) 自主財源の確保			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>令和4年度からの「高島リビング・シフト構想」推進における関係人口開拓と合わせ、市外からの来訪者の2次交通の利便性向上と市内周遊性向上を図るため、観光需要の多いJR近江高島駅 駅前広場内の遊休スペースに新たに駐車場を整備し、カーシェアリング事業を運用する。</p> <p>このことで、当該駐車場の効用を高めるとともに、カーシェアリング事業を行う事業者は民間から公募し、駐車場利用料を得るとともに官民連携による地域振興を図る。</p>			
もたらす効果	<p>○行政財産(遊休スペース)の新たな活用による歳入確保</p> <p>○JR駅からの2次交通の向上、市内周遊性の向上</p> <p>○官民連携による地域振興</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>「高島リビング・シフト構想」推進における重点期間(R4～R6)において、4台のカーシェアリング事業を運用することで駐車場利用料を獲得するとともに、R6年度の北陸新幹線敦賀駅開業、湖西線50周年記念、「サンクチュアリコート琵琶湖」開業等に向けた、市内2次交通基盤の整備を進める。</p>			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 駐車場整備工事	計画		→				
	実績		→				
② 事業者公募	計画		→	→			
	実績		→	→			
③ 新たな行政財産使用料の獲得	計画			→	→	→	→
	実績			→	→	→	→

指標(単位:〇〇)			R3	R4	R5	R6
① 駐車場利用料収入(千円)	計画		—	72	増	増
	実績		—			
② のべ利用回数(回) ※4時間利用を1回と換算	計画		—	180	増	増
	実績		—			
	計画					
	実績					

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
① 駐車場利用料収入	計画		—	72	増	増
	実績		—			
	計画					
	実績					
	計画					
	実績					

【参考】令和3年度実績報告	
実績内容	
<p>「高島リビング・シフト構想」推進に伴い、JR西日本との連携協定による吹田SST住民との今後の交流深化や、令和6年度の北陸新幹線敦賀駅開業等を見据え、従来からの市内JR駅でのレンタカー事務所開業、民間カーシェアリング事業の開始等も参考に、JR駅からの2次交通の利便性向上を図るため、近年利用が高まっているカーシェアリング事業を官民連携で推進する検討を進めてきた。</p> <p>運用(駐車場設置)場所を、①レンタサイクル貸出実績(2次交通需要)、②市内最南駅という周遊利便性、③駅前広場のスペース状況等から総合的に勘案し、「近江高島駅」として都市政策課で駐車場整備工事を実施。</p> <p>当該駐車場でカーシェアリング事業を行う事業者を公募(R4.2.17～R4.3.9)し、事業者として滋賀ダイハツ販売株式会社を選定(2台運用)した。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; color: red;"> 今後、過年度分の実績を掲載 令和4年度作成時については空白 </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>前年度に引き続き課題整理を行うとともに、改定案の作成を進めた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標と実績内容のとおり取り組んだ。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>改定に向けた協議、手続きを進めていく。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>下水道使用料を算定する際の汚水量の認定について、他市町の認定方法の調査を行い、現状の使用料についての課題の洗い出しを行った。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	計画どおり課題整理に取り組んだ。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和5年度の料金改定に向け、今年度に部局内の検討を完了し、次年度に協議・調整を進める。</p>		

取組項目	10	使用料、手数料等の見直し(公共施設にかかる使用料の適正把握)	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳出の見直し		関係部課 団体	使用料所管課
	③ 受益者負担の適正化			
取組内容・方向性 (R4~R5)	<p>市の公共施設使用料は、公共施設にかかる近年の管理運営環境の変化に適切に対応するとともに、受益と負担の公平性の観点から、施設使用料の算定方法を統一したうえで、使用料の全面的な見直しを行い、平成27年7月に使用料を改正した。同時に平成21年度から実施してきた市民無料化施策を終了するとともに、新たな減免基準を定めた。</p> <p>市民ニーズや維持管理に要する費用の変化を的確に把握するため、施設分類別に3年周期で把握・検証し、受益者負担の適正性を検証する。</p>			
もたらす効果	<p>施設の維持管理・運営に要する経費の負担を定期的に把握・検証することで、受益者負担の公平性が図れるとともに、適正な財源確保につなげることができる。</p>			
到達目標 (R4~R5)	<p>令和3年度から令和5年度まで施設分類別に3年周期で施設の維持管理経費を把握・検証し、受益者負担の適正性を検証する。</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 公共施設使用実績調査の実施、検証	計画					—
	実績					—
② 行財政改革推進本部会議の開催	計画					—
	実績					—
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 公共施設使用実績調査の実施、検証(回)	計画	1	1	1	—
	実績	1			—
② 行財政改革推進本部会議の開催(回)	計画	1	1	1	—
	実績	1			—
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
令和3年度において検証対象とした29施設について把握・検証した結果、概ね適正であった。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり達成したため。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
次年度においても引き続き検証を行う。		

令和〇〇年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>令和3年度からの新規取組項目につき、今後、過年度分の実績を掲載 令和4年度作成時については空白</p> </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
次年度以降の取組内容		

取組項目	11	使用料、手数料等の見直し(証明書発行等にかかる手数料の適正把握)	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(1)歳出の見直し		関係部課 団体	手数料所管課
	③ 受益者負担の適正化			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>住民票や各証明書の発行などの行政サービスを提供する際の手数料については、合併以降、据え置きとなっているものが多く、見直しができなかった。</p> <p>令和3年度に、行政サービス等の利用にかかる受益者負担の公平性の観点から、長年、見直し精査ができなかった現行の手数料について検証するとともに、県内他市の状況を踏まえて、手数料の改定を行った。</p> <p>今後も、引き続き3~5年ごとに定期的な検証を行う。</p>			
もたらす効果	行政サービス等の提供に要する費用を定期的に把握・検証することで、受益者負担の公平性が図れるとともに、適正な財源確保につなげることができる。			
到達目標 (R4~R6)	3~5年ごとに定期的な検証・見直しを行い、適正な財源確保につなげる。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 県内他市町の動向調査	計画	→	→	→	→	
	実績	→				
② 手数料実績調査の実施、検証	計画	→				→
	実績	→				
③ 手数料改定(R3検証分)	計画			→		
	実績					






指標(単位:〇〇)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
① 手数料改定に伴う収入増加額	計画	—	2,447	4,895	4,895
	実績	—			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>令和4年度からの新規取組項目につき、 今後、過年度分の実績を掲載 令和4年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>令和4年度からの新規取組項目につき、 今後、過年度分の実績を掲載 令和4年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	12	物件費の見直し(公用車の適正管理)	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での 位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	全部局
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>公用車の適正保有台数を定めた「高島市公用車管理計画」に基づいて、計画的な更新を行いながら公用車の適正な配置と維持管理を行いつつ、保有台数の維持に努める。</p>			
もたらす効果	<p>稼働率や走行距離などを考慮した適正な台数を維持することにより経費の節減が図れる。</p>			
到達目標 (R4~R6)	<p>使用実態に合わせた公用車配備を実施することにより、車両の適正な管理と維持管理経費の削減を図る。</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 公用車管理計画の更新	計画					
	実績					
② 公用車配置変更	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 公用車保有台数(台)	計画	92	93	—	—
	実績	92			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
計画どおり公用車保有台数の適正化を図った。 新車購入台数 7台 廃車台数 6台 公用車保有台数 92台		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標計画どおり公用車の保有台数の適正化を図れたため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
公用車管理計画に基づく計画的な更新・適正配置に努め更なる経費削減に取り組む。		

令和2年度実績報告		
実績内容		
計画どおり公用車保有台数の適正化を図った。 新車購入台数 6台 廃車台数 5台 公用車保有台数 91台		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標計画どおり公用車の保有台数の適正化を図れたため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
公用車管理計画に基づく計画的な更新・適正配置に努め更なる経費削減に取り組む。		

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>持続可能な公共交通サービスを目指し、地域公共交通会議において、地域公共交通計画の策定に向けて業務委託を行い、素案を作成した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
年度別計画	B(目標どおり達成)	公共交通計画の素案の作成を行った。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>公共交通計画を策定するとともに、先進事例等の調査も行い、高島市にとって最適な公共交通体系となるよう検討を行う。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>利用者の利便性の向上に資するため、道の駅マキノ追坂峠にバス停留所を設置した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
年度別計画	B(目標どおり達成)	公共交通についての事例調査を行った。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>公共交通計画を策定するとともに、先進事例等の調査も行い、高島市にとって最適な公共交通体系となるよう検討を行う。</p>		

取組項目	14	物件費の見直し(市営住宅政策空家の移転促進)	担当部課	都市政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	—
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R4~R6)	市営住宅のうち、耐用年数が経過し老朽化が進んでいる政策空家について、入居者の安全を考えさらに住み替えを促進する。 新たに耐用年数を経過する市営住宅を政策空家とし、令和4年度には計画を策定する。			
もたらす効果	政策空家は老朽化が進んでいるだけでなく耐震性もないため、大きな地震が高確率で予想されている本市では、その危険性が想定されることから早期に移転を促すことで、入居者の安全を確保することができる。			
到達目標 (R4~R6)	令和6年度末までに、拝戸団地入居者の移転を完了する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 市営住宅からの移転促進	計画					
	実績					
② 新たな政策空家の検討	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 市営住宅からの移転数(戸)	計画	12	—	—	32
	実績	12	—	—	—
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
① 政策空家の維持管理経費の削減額	計画	76	—	—	—
	実績	76	—	—	—
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>令和3年度末に用途廃止となる住宅入居者に移転促進に向けて丁寧な説明を行った。その結果、用途廃止となる住宅の入居者の移転の了解を得られた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	令和3年度に用途廃止する団地の入居者の移転が完了した。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和3年度で当初計画していた政策空家からの移転は完了したが、新たに耐用年数を経過する団地を政策空家とし、市営住宅の規模の適正化を図る必要がある。 間もなく耐用年数を迎える住宅の入居者に対し用途廃止についての説明を行い、公文書より通知する。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>令和2年度末に用途廃止となる住宅入居者を重点的に移転促進に向けて丁寧な説明を行った。その結果、用途廃止となる住宅の入居者の移転の了解を得られた。(1戸については不正入居のため明渡請求手続き中。)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	令和2年度に用途廃止する団地の入居者の移転が完了した。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和3年度末に用途廃止となる住宅入居者に対しても、移転の理解が得られるよう丁寧な説明に努める。 令和3年度で現時点での政策空家からの移転は完了するが、新たに耐用年数を経過する団地を政策空家とし、市営住宅の規模の適正化を図る必要がある。</p>		

取組項目	15	物件費の見直し(消防車両の更新)	担当部課	消防総務課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	消防本部
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>市民の安心・安全を守るためには、消防車両を適正に更新し、維持・管理することが必要である。現在、車両価格の高騰等により更新による必要経費が上がっており、必要経費をいかに抑えていくかが課題となる。</p> <p>そのため、消防車両更新を現状の目安としている経過年数約20年を、車両の状態や維持管理状況を考慮し、消防団車両については更新目安を25年に延長し、消防ポンプ積載車を普通自動車から軽自動車へ変更することや、小型消防ポンプの配置を見直すことにより、必要経費の抑制を図る。</p>			
もたらす効果	消防車両の更新年数を延長することや消防ポンプ積載車の小型化などにより、単年度当たりの必要経費を削減することができる。			
到達目標 (R4~R6)	当初車両更新計画(20年で更新目安)による必要経費と比較して、今後3年間で18,400千円削減する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 消防車両の更新	計画					
	実績					
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位:〇〇)		R3	R4	R5	R6
① 消防車両更新計画見直しによる削減額(千円)	計画	14,700	2,700	7,000	8,700
	実績	27,981			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
① 単年度当りの削減額	計画	14,700	2,700	7,000	8,700
	実績	27,981			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
計画の見直しによる消防車両等の更新		
当初計画：消防ポンプ自動車3台、小型動力ポンプ1台の更新を予定 総事業費 101,500千円		
現在計画：消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ付積載車(軽自動車)1台の更新 総事業費 73,519千円		
削減額：101,500千円－73,519千円＝27,981千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、おおむね削減目標額を達成できたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>今後も、車両・消防資機材の価格高騰等の状況を見極めつつ、車両更新計画に基づき、単年度当りの必要経費を考慮し、適正な更新・車両維持管理を行う。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
計画の見直しによる消防車両等の更新		
当初計画：消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ積載車(普通車)2台の更新を予定 総事業費 80,000千円		
現在計画：消防ポンプ自動車2台の更新 総事業費 53,460千円		
削減額：80,000千円－53,460千円＝26,540千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、おおむね削減目標額を達成できたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>今後は、車両・消防資機材の価格高騰等の状況を見極めつつ、車両更新計画に基づき、単年度当りの必要経費を考慮し、適正な更新・車両維持管理を行う。</p>		

取組項目	16	補助費等の見直し(土地改良事業補助金等の改定)	担当部課	農村整備課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	土地改良区
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R4)	安定的な農業振興を図るため、管理する農用地の面積に応じ土地改良区の運営費の一部を補助しているが、県内他市町と比べ優遇されていることから補助金等の見直しを実施する。			
もたらす効果	県内他市町と同程度にすることにより、財政負担の軽減を図る。 なお、削減だけでなく新たな制度の創設や補助内容の見直しを行うことにより、農業者の負担が軽減されるよう制度を構築する。			
到達目標 (R4)	農地や農業用施設の維持にかかる経費や負担を縮減する。			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	土地改良区運営補助金の見直し	計画	700円/10a	600円/10a		—	—
		実績	700円/10a			—	—
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R3	R4	R5	R6
①	補助金単価の見直しによる削減効果(千円)	計画	3,390	3,390	—	—
		実績	3,394		—	—
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①	補助金単価の見直しによる削減効果	計画	3,390	3,390	—	—
		実績	3,394		—	—
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>H29年度1,100円/10aであった補助金単価を、毎年度100円/10aずつ減額し、最終R4年度に600円/10aとするため、R3年度は700円/10aに減額した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画に基づき、補助金単価の見直しを行った。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>引き続き、年度別計画に基づき補助金単価の見直しを行い、R4年度以降の補助金単価を600円/10aとする。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>H29年度1,100円/10aであった補助金単価を、毎年度100円/10aずつ減額し、最終R4年度に600円/10aとする。R2年度は800円/10aに減額した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画に基づき、補助金単価の見直しを行った。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>引き続き、年度別計画に基づき、補助金単価の見直しを行う。</p>		

取組項目	17	補助費等の見直し(地域産業創造事業補助金の改定)	担当部課	商工振興課 観光振興課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	高島市商工会 高島市観光協会
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R4~R5)	行政の一部を担う事業を受託するなど、公的な団体に対して行っている各種補助金について、県内他市の状況や団体の運営体制、経営状況を見極めたうえで補助金のあり方を見直す。			
もたらす効果	見直しにあたっては、それぞれの団体における組織体制や運営状況を勘案したうえで行うこととするが、見直しを契機に新たな事業展開やそれぞれの組織に属する団体の活性化にもつながる。			
到達目標 (R4~R5)	補助金のあり方を見直すことで、より自立した団体運営を促す。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 各団体と協議を行い、団体の運営状況を把握する	計画					
	実績					
② 団体の自主財源確保に向けた取組を促す	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 商工会(人件費)補助金の率の見直し(%)	計画	▲5	▲5	▲5	-
	実績	▲5			
② 観光協会の補助金額の見直し(千円)	計画	▲2,600	▲2,470	-	-
	実績	▲2,600			
③ 団体との協議(回)	計画	4	4	4	4
	実績	4			

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
① 商工会活動事業補助金(人件費)	計画	1,445	1,445	1,445	-
	実績	1,445			
② 観光協会補助金	計画	2,600	2,470	-	-
	実績	2,600			
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
<p>観光協会等活動事業補助金については、団体との協議の中で自主財源の確保に努めるよう指導するとともに、予定どおり市補助金を減額することができた。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	<p>補助金額の削減を行うことができた。また自主財源の確保に向けて収益事業の取組みの強化を促すことができた。</p>
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>観光協会については、これまでの行政依存から脱却し、多様化する観光客のニーズへの即時対応や地域における観光振興の舵取り役への進化を期待し、補助金の削減と自主財源の確保に向けて調整を進め、市補助金については一定額まで削減することができた。一方で、専門的な知識を有する人材の確保・育成については、喫緊の課題としてあることから、今後は、「組織力の強化」、とりわけ「人材の確保・育成」に向けた取組みを進める。</p>	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>団体との協議を行い、補助金率および額の見直しを行った。 補助対象経費の精査を行い、補助要綱を改正した。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	<p>補助金額の削減を行うとともに新たな事業展開について議論することができた。</p>
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>団体と協議を行い、団体の運営状況を把握し団体の自主財源確保に向けた取組みを促す。 商工会活動事業補助金のうち、人件費に係る補助率を見直す。 観光協会等活動事業補助金については、県内他市の事例を調査し、補助金額や補助率のあり方を検討する。</p>	

取組項目	18	補助費等の見直し(定住住宅取得補助の改定)	担当部課	市民協働課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	—
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R4~R5)	全国的に人口の都市集中傾向が高まる中、市内の生産年齢人口の流出に歯止めをかけることを目的に、様々な定住住宅に関する補助金制度を実施してきた。しかし、住宅の新築・購入にかかる定住住宅取得補助については、人の流れを促す観点から効果的な誘導策になっていない現状があることから、平成30年度末で新規申請を締め切り、その後において廃止する。			
もたらす効果	定住住宅取得補助制度を廃止し、リフォーム工事補助金制度を拡充することで、空き家の有効活用および移住・定住促進につなげることが期待できる。			
到達目標 (R4~R5)	令和5年度(平成30年度交付決定分が最終補助期間である5年目になる翌年)に廃止する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	定住住宅取得補助 (継続分申請)	計画	→			
	実績	→				
②	定住住宅取得補助 規則見直し	計画	→→→	→→→	→	
	実績					
③		計画				
	実績					



指標(単位)		R3	R4	R5	R6	
①	継続分申請件数(件)	計画	68	36	0	—
	実績	68				—
②		計画				
	実績					
③		計画				
	実績					

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6	
①	補助金廃止による削減件数 × 補助費(1件最大5万円)	計画	1,450	1,600	1,800	—
	実績	1,409				—
②		計画				
	実績					
③		計画				
	実績					

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>計画どおり令和3年度継続分(平成29年、30年新規申請分)の68件の申請受付を行い、適切に補助金を交付した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	目標指標どおり、滞りなく事業を遂行できたため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>定住住宅取得補助に関する問い合わせも減り、ある程度、補助金の新規申請を受付していないことも理解されてきたので、経過措置として残っている継続分の申請を適切に処理する。 また、定住するための住宅は新築だけでなく、中古住宅のリフォームや一軒家の賃貸もあるとし、高島市空き家紹介システム物件をはじめ、移住者・定住者にとって幅広い選択の余地があることをアナウンスする。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>計画どおり令和2年度継続分(平成28年、29年、30年新規申請分)の97件の申請受付を行い、適切に補助金を交付した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	目標指標どおり、滞りなく事業を遂行できたため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>定住住宅取得補助に関する問い合わせも減り、ある程度、補助金の新規申請を受付していないことも理解されてきたので、経過措置として残っている継続分の申請を適切に処理する。</p>		

取組項目	19	市債残高の圧縮	担当部課	財政課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	全部局
	① 選択と集中の更なる徹底			
取組内容・方向性 (R4～R6)	市の公共施設の長寿命化工事をはじめ、老朽化している橋梁や道路の改修工事、さらには消雪施設の整備など、市民生活において必要不可欠な事業は計画的に実施し、その財源として財政優遇措置のある合併特例事業債を最大限、有効に活用し、将来負担の軽減に努める。また、合併特例事業債の発行期限である令和6年度を見据えて、前倒しできるものは積極的に事業実施していく必要があるが、財政の硬直化を避け弾力的な財政運営を図るため、借入金額が元金償還金額を超えることがないよう、行財政改革を着実に進め、市債残高の圧縮に努める。			
もたらす効果	人口減少や社会保障費の増加などに伴い、今後さらに厳しい財政運営が予測される中、持続可能な財政運営を図る。			
到達目標 (R4～R6)	市債残高を圧縮する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	市債残高の圧縮	計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6	
①	市債残高(百万円)	計画	25,076	24,098	22,732	21,504
		実績	25,173			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和3年度実績報告		
実績内容		
市債の発行額および元金償還額 発行額：2,619,311千円 元金償還額：3,296,658千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	市債の発行額より元金償還額が上回った。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
財政の硬直化を避け弾力的な財政運営を図るため、借入金額が元金償還金額を超えることがないよう、行財政改革を着実に進め、市債残高の圧縮に取り組む。		

令和2年度実績報告		
実績内容		
市債の発行額および元金償還額 発行額：2,916,498千円 元金償還額：3,195,393千円		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	市債の発行額より元金償還額が上回った。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
財政の硬直化を避け弾力的な財政運営を図るため、借入金額が元金償還金額を超えることがないよう、行財政改革を着実に進め、市債残高の圧縮に取り組む。		

取組項目	20	投資的経費の見直し(橋梁点検の直営化)	担当部課	土木課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	—
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>平成26年に義務付けられた橋梁の近接目視による点検については、平成30年までは全て外部委託、令和元年度からは、経費負担軽減の観点から、簡易橋などの一定規模以下の橋梁の内、年間30橋程度を直営点検として実施している。</p> <p>令和2年度からは、交付金制度から維持修繕(メンテナンス)に特化した補助金制度に移行し、補助財源を安定的に確保することが可能となっている。</p> <p>一方、近年、技術職員が不足しており、一定数を超える直営点検は、他の工事発注・施工管理などの技術的業務を圧迫する状況でもあることから、今後、委託・直営の費用対効果などを検証し、適切な点検数、業務体制となるよう検討を行うものとする。</p>			
もたらす効果	直営点検により、橋梁補修に関する職員の技術力の向上と委託経費の削減が図れる。			
到達目標 (R4~R6)	毎年30橋程度を目安に直営での点検を実施する。 (メンテナンスに特化した補助金制度も創設されていることから、今後は、費用対効果などを検証し適切な点検橋梁数を設定するものとする。)			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 橋梁直営点検	計画					
	実績					
② 委託点検・直営点検の費用対効果等検証	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 研修会への参加(人)	計画	2	1	1	1
	実績	0			
② 直営点検の実施(橋)	計画	30	—	—	—
	実績	29			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
直営点検橋梁数 29橋 研修会参加人数 0人(コロナ禍のため研修会が開催されなかった。)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	計画通り実施した。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
これまで、研修会や工事経験を経て、点検に関する技術を習得し、直営点検を実施してきたが、技術職員の不足により、点検・成果とりまとめ等の作業に時間を要する状況となっている。 一方、委託点検については、従来、交付金事業であったが、令和2年度から創設された、道路メンテナンス事業補助金(内示率も9割以上)の対象となっている。 このことから、今後、委託点検・直営点検の費用対効果などを比較検証し、適切な業務体制となるよう検討を行うものとする。		

令和2年度実績報告		
実績内容		
直営点検橋梁数 33橋 研修会参加人数 0人(コロナ禍のため研修会が開催されなかった。)		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	計画通り実施した。 (なお、1橋については現場精査により委託業務による調査に変更した。)
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
直営点検を実施するためには、橋梁補修に関して一定の知識・経験が必要となる。研修会や工事経験を経て、橋梁点検に関する技術を習得することで、直営点検が可能となるが、技術職員の不足により、点検・成果とりまとめ等の作業に時間を要する課題がある。このようなことを踏まえ、年間30橋程度の点検とする。		

取組項目	21	投資的経費の見直し(公共事業の平準化による計画的な推進)	担当部課	土木課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	—
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>平成31年度までとされてきた合併特例債の発行期限に併せ公共事業の進捗を図っていたが、その発行期限が令和6年まで延長されたことから、今後、特例債期限までの4年間、安定的な事務量・工事量となるよう公共事業の平準化を行う。</p> <p>また、合併特例債の発行期限以降の財源確保についても検討を行う。</p>			
もたらす効果	<p>安定した財政計画を確立できることに加え、将来における起債償還額等の負担も平準化が行える。</p> <p>また、公共事業を安定的に供給することができるため、市内建設業者等に与える影響についても平準化することができる。</p>			
到達目標 (R4~R6)	<p>単年度における過度の財政負担とならないよう公共事業を計画的に実施する。</p> <p>(橋梁長寿命化事業 上限額2億円程度) (道路改良事業 上限額3億円程度)</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	橋梁長寿命化事業計画の見直し(平準化)	計画	→			
		実績	→			
②	道路改良事業計画の見直し(平準化)	計画	→			
		実績	→			
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6	
①	橋梁長寿命化事業の予算平準化(億円)	計画	2	1	1	1
		実績	1.8			
②	道路改良事業の予算平準化(億円)	計画	3	3	3	3
		実績	2.6			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>【橋梁長寿命化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検業務 1業務(111橋) ・橋梁補修設計 0橋 ・橋梁補修工事 9橋(※繰越1橋) <p>【道路改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事 7路線(弘川深清水線、保坂杉山線、思い出の森線、地方創生(中庄大沼浜線、深清水湖岸線、湖岸線、マキノ浜線))(※繰越3路線) ・道路改良設計 3路線(蛭口国道取付線、寺久保石庭線、大塚南市線)(※繰越1路線) 		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	指標としている計画の総事業費以内であったため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>【橋梁長寿命化事業】</p> <p>1巡目点検(H26～H30)で要補修の判定となった橋梁については、令和4年度の補修工事(1橋)で対策を終えることとなる。なお、2巡目の定期点検も始まっており、1巡目と比較すると、補修工事も小数になると考えられるが、今後も引き続き、定期点検・補修工事に係る経費が必要となる。(道路メンテナンス事業補助金の対象)</p> <p>【道路改良事業】</p> <p>対象路線の選定は、高島市道路整備プログラムを基に実施している。このプログラムは、10年間の計画で、中間年(5年)には、見直しを実施しており、令和4年度がその中間年となる。</p> <p>今後においても、道路整備プログラムの上位ランク路線より、財源等を確保しながら計画的に整備を進める。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>【橋梁長寿命化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検業務 1業務(128橋) ・橋梁補修設計 0橋 ・橋梁補修工事 3橋 <p>【道路改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事 9路線 ・道路改良設計 1路線 		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	指標としている計画の総事業費以内であったため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>【橋梁長寿命化事業】</p> <p>令和2年度より財源が、社会資本交付金から道路メンテナンス事業費補助へ変更(新規創設)となり、国からの財政的支援が安定して受けられることとなった。これにより、橋梁定期点検結果で補修が必要となった橋梁について、早期に対策を講じていく。</p> <p>【道路改良事業】</p> <p>対象路線の選定は、高島市道路整備プログラムを基にしている。このプログラムは、定期的に点検・見直しを実施しており、令和4年度に点検・見直しを予定している。</p> <p>道路整備プログラムの上位ランク路線より、財源等を確保しながら計画的に整備を進める。</p>		

取組項目	22	公共施設再編への取組み(用途廃止施設の除却管理)	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	全部局
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R4~R6)	平成29年に策定した公共施設再編計画に基づき、全庁的な検討により除却が決定した公共施設について、その維持管理経費や老朽化の状態を考慮しながら土地の処分見込みや利用計画の有無などを検討し、計画的な除却を進める。			
もたらす効果	用途廃止した施設については、老朽化が進むと使用に耐えられなくなるほか、安全面からも解体することが適当であり、解体することにより維持管理経費が削減できる。 また、跡地を売却し収入を得ることができる。			
到達目標 (R4~R6)	不要となった施設を計画的に除却(解体)する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	解体設計の発注	計画				
		実績				
②	解体工事の発注	計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
①	老朽建物の解体工事 (施設数)	計画	1	未定	未定
		実績	1		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>1施設の解体工事を行った。 ○今津浜分巻系加工共同作業場</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	指標計画どおり、老朽建物の解体を完了できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>除却が決定した公共施設についてその後の利用計画等を検討したうえで計画的な除却を進める。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>4施設の解体工事を行った。 ○旧安曇川支所庁舎 ○安曇川老人福祉センター ○旧朽木診療所 ○今津南浜分室</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	指標計画どおり、老朽建物の解体を完了できたため。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>除却が決定した公共施設についてその後の利用計画等を検討したうえで計画的な除却を進める。</p>		

取組項目	23	公共施設再編への取組み(公共施設再編の推進)	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(2)歳出の見直し		関係部課 団体	施設所管課
	② 公共施設の適正管理と再編			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>「高島市公共施設再編計画」(H29策定)を着実に推進していくためには、時間に余裕を持って再編の合意形成を得ていく必要がある。これまで地域に密着した公共施設を中心に再編に取り組んできたが、今後は譲渡や廃止のみならず施設利用の効率化や将来利用需要を考慮しながら、同種・類似施設の集約化や異なる機能の複合化を含め、令和6年度末の目標「延床面積比10%削減」の達成に向けて施設所管課と連携しながら取り組んでいく。</p> <p>令和4年3月末の実績:延床面積5.86%削減</p>			
もたらす効果	<p>施設の廃止による面積の削減だけでなく、機能集約化や複合化により行政サービスの低下を最小限度に留める、あるいは利便性向上を図ることも可能である。</p>			
到達目標 (R4~R6)	<p>令和6年度末には、平成26年度対比で延床面積を10%削減する。</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	公共施設再編に係る進捗状況調査	計画	実績			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
①	公共施設再編に係る進捗状況調査(回)	1	1	1	1
		1			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>令和6年度末10%削減の目標達成に向けて庁内横断的に再編に取り組むため、行財政改革推進本部会議を開催し、進捗状況の共有を行った。 各課ヒアリングを行い、個別施設の再編について進捗状況を把握した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、更なる施設の再編に取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
<p>継続して施設再編に取り組み、令和6年度末10%削減の目標達成に向けて着実に再編を進めていく。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>令和6年度末10%削減の目標達成に向けて庁内横断的に再編に取り組むため、行財政改革推進本部会議を開催し、進捗状況の共有を行った。 各課ヒアリングを行い、個別施設の再編について進捗状況を把握した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、更なる施設の再編に取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
<p>継続して施設再編に取り組み、令和6年度末10%削減の目標達成に向けて着実に再編を進めていく。</p>		

取組項目	24	国民健康保険事業の安定運営	担当部課	保険年金課
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	税務課 納税課 健康推進課
	① 特別会計			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>財政健全化の取組みにより、赤字が解消し経営の安定化が図れている。 今後は、さらに経営の安定化を図るために、広域化による保険料水準の統一を視野に入れた運営に取り組む。</p>			
もたらす効果	<p>安定的な経営は、保険加入者にとって安心につながる。また、黒字経営が継続されると資金に余裕ができることから、保険税率の引き下げも視野に入れた経営計画が可能となる。</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>安定経営に努めつつ広域化の協議を進め、令和6年度以降のできるだけ早い時期の保険料水準統一を目指す。</p>			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	保険料水準の統一に向けた協議・検討	計画	➡➡➡	➡➡➡	➡➡➡	➡➡➡	➡➡➡
		実績	➡➡➡				
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R3	R4	R5	R6
①	黒字経営の継続(黒・赤)	計画	黒字	黒字	黒字	黒字
		実績	黒字			
②	市町連携会議で協議・検討(回)	計画	5	5	5	5
		実績	5			
③	給付基金残高	計画	290,267	214,927	140,972	92,464
		実績	361,231			

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>令和3年度の実質収支は黒字となり、昨年度に引き続き不測の事態による財源不足に対応するための保険給付基金に積立を行った。(R3年度前年度余剰金積立額 70,981千円 基金総額 361,231千円の見込み)</p> <p>さらに令和3年度決算において約34,000千円の剰余金が見込まれる。</p> <p>市町連携会議に参加し、保険料水準の統一に向けた協議・検討を行った。</p>		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度計画どおり黒字で推移している。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>更なる経営の安定のため、保険料水準の統一をを目指し協議を進める。</p> <p>①保険料水準の統一に向けた取り組み(第3期運営方針の骨子を作成する。)</p> <p>②令和5年度の納付金等算定にかかる検討(剰余金の活用など)</p> <p>③その他</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>令和2年度の実質収支は黒字となり、昨年度に引き続き不測の事態による財源不足に対応するための保険給付基金に積立を行った。(R2年度積立額 63,126千円 基金総額 290,250千円)</p> <p>経営の安定化が図れていることから、令和2年度から税率を3.4%引き下げた。</p> <p>市町連携会議に参加し、保険料水準の統一に向けた協議・検討を行った。</p>		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、国保事業の黒字経営ができたため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>更なる経営の安定のため、保険料水準の統一をを目指し協議を進める。</p> <p>①保険料水準の統一に向けた取り組み</p> <p>②令和4年度の納付金等算定</p> <p>③その他(子どもの国保税均等割の軽減措置、コロナ禍での支援制度)</p>		

取組項目	25	介護保険事業の運営健全化	担当部課	長寿介護課
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	① 特別会計			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>介護が必要な状態にあっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を推進する。</p> <p>また、介護保険事業の安定した財政運営を行うため、電話催促や徴収訪問、催告書送付による保険料の徴収強化や介護給付の適正化事業に取り組む。</p>			
もたらす効果	<p>介護保険料の徴収強化による歳入の確保、介護給付の適正化により、介護保険料の上昇の抑制が可能である。</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>介護保険料収納率の向上および介護給付の適正化により、基金積立の取崩しを抑制し、事業の安定的な運営を目指す。</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 介護保険料収納率(現年分)	計画					
	実績					
② 介護給付費通知	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 介護保険料 収納率(現年分)(%)	計画	99.4	99.4	99.4	99.4
	実績	99.5			
② 介護給付費通知(件)	計画	4,120	4,243	4,370	5,600
	実績	5,546			
③ 介護給付基金積立額	計画	▲ 25,875	▲ 100,000	▲ 157,125	▲ 50,000
	実績	30,263			

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
① 基金取崩額の減少 (計画と実績の差額)	計画	-	1,460	1,460	1,460
	実績	-			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>納付催告の発送(延べ1,194人に発送)により滞納解消に取り組んだ。 保険料徴収率:現年 99.5% 介護サービス受給者への介護給付費通知を実施した(5,546通)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	①②は計画値を上回り、③については基金を取り崩す予定であったが基金を造成したため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>現状課題なし。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>納付催告の発送(延べ302人に発送)により滞納解消に取り組んだ。 保険料徴収率:現年 99.4% 介護サービス受給者への介護給付費通知を実施した(5,542通)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	指標どおり達成したため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>現状課題なし。</p>		

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>認定調査員の要介護認定調査業務の効率化を図るため、タブレット端末や調査システムの仕様を検討した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	タブレット端末等の仕様は検討する等計画どおり実施できたため
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>要介護・要支援認定者が増加する中、認定調査員の訪問調査は、訪問先で筆記により実施した後、事務所で筆記内容をシステムに入力するという非効率な事務処理となっている。 このことから、タブレット端末等を導入して認定調査員の事務負担を軽減するため、システム等の選定および見積もり徴取を実施する。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>要介護認定調査業務について、介護保険法の規定により、県知事が指定する者に委託できることを受けて、民間事業者へ見積り依頼を行ったが、ケアマネ確保等が厳しい状況である理由から見積りを辞退された経過がある。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	C(目標より遅れている)	民間委託が難しい状況であり、会計年度任用職員(現調査員)の人件費から民間委託が必要であるか検討する必要がある。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>要介護・要支援認定者が増加する中、現在8名の認定調査員で訪問調査を行っているが、毎日決まった件数の調査がある状況ではないので、より良い認定調査の方法について協議・検討が必要である。</p>		

取組項目	27	水道事業基本計画の実施(小規模水道施設の統廃合)	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R4~R6)	平成30年度に、将来にわたり健全かつ安定的な水道事業の運営を持続していくため、今後の給水人口や水需要の動向を見据えたうえで、計画的な施設の改修や耐震化、統廃合などの実施を定めた水道事業基本計画を策定した。これに基づき水道事業を経営し、その安定化を図る。			
もたらす効果	各浄水場における施設規模と区域内給水人口の最適化を図ることにより、安定的に安全で安心な水道水の供給が行える。 また、施設の状況や人口動態を的確に判断することにより、水道事業の健全かつ安定的な事業運営の持続が可能となる。			
到達目標 (R4~R6)	上開田地区水道施設について、令和3年度から施設の廃止に向けて、配水管布設設計業務委託および配水管布設工事を行い、令和4年度に配水区域の切り替え作業を行い、上開田地区水道施設を廃止する。 また、広瀬南部地区水道施設について、令和4年度から施設の廃止に向けて、送水ポンプ場新設詳細設計および送水管布設設計を行う。			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	新旭浄水場改良工事詳細設計業務および工事	計画	⇒				
		実績	⇒				
②	新旭中西部配水区域と新旭東部配水区域の切替作業	計画	⇒				
		実績	⇒				
③	上開田地先水道配水管布設設計業務委託および工事	計画	⇒⇒⇒				
		実績	⇒⇒⇒				
④	上開田配水区域とマキノ中央配水区域の切替作業	計画		⇒			
		実績					
⑤	広瀬南部地区水道施設送水ポンプ場新設詳細設計および送水管布設設計	計画			⇒⇒⇒⇒		
		実績					
⑥	広瀬南部地区水道施設送水ポンプ場新設工事および送水管布設工事	計画				⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	
		実績					

指標(単位)			R3	R4	R5	R6
①	水道施設の統廃合(施設)	計画	1	1	1	—
		実績	1			
②		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①	統廃合による削減効果×水質検査、電気料金、薬品代(新旭東部)	計画	3,442	6,884	6,884	6,884
		実績	5,650			
②	統廃合による削減効果×水質検査、電気料金、薬品代(上開田)	計画	—	370	740	740
		実績	—			
③	統廃合による削減効果×水質検査、電気料金、薬品代(広瀬南部)	計画	—	—	—	—
		実績	—			

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>新旭東部地区浄水場を廃止し、同区域を新旭中西部配水区域に統合するための改良工事および配水区域の切り替えを実施した。これにより、新旭地域は新旭中西部地区浄水場のみとなるため、新旭浄水場とした。</p> <p>また、上開田浄水場を廃止し、同区域をマキノ中央配水区域に統合するため、配水管布設設計業務委託および同工事を行った。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、設計業務および工事を実施できたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>上開田地先配水管布設工事が完了したことから、マキノ中央配水区域とする切替作業を行い、本年度上半期を目途に上開田浄水場および配水池を廃止する計画である。</p> <p>また、続いて広瀬南部配水区域を安曇川配水区域に統合するため、送水ポンプ場新設詳細設計および送水管布設設計を行う。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>令和2年度は新旭東部地区浄水場廃止に向け、新旭中西部地区浄水場の増強のために設計業務を行い、改良工事を令和3年5月31日工期で発注した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、令和2年度の設計業務及び改良工事を発注できたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和2年度に工事発注した新旭浄水場改良工事完了後、新旭中西部配水区域を拡大するために配水区域の切替作業を行い、令和3年度上半期を目途に新旭東部地区浄水場を廃止する計画である。</p> <p>また、新旭東部地区浄水場に続き、今後はマキノ中央地区水道施設と地理的に統合可能な位置にある、上開田地区水道施設の統合のために設計業務及び配水管布設工事を行い、上開田地区浄水場及び配水池を廃止する。</p>		

取組項目	28	水道事業の運営健全化 (収納率向上・外部委託の推進)	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での 位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>効率的な事業運営と経営コストの縮減を図るため、平成26年度から導入している窓口業務、検針業務、賦課調定・収納業務、滞納整理業務、給水停止措置に係る業務等の外部委託(高島市上下水道包括的業務委託)を継続する。</p> <p>また、水道施設維持管理についても委託の検討を行う。</p>			
もたらす効果	<p>民間のノウハウにより、サービスや収納率の向上が期待できる。</p> <p>また、水道施設の維持管理については、水道技能員の高齢化への対応策となり、給水の安定性の確保が期待できる。</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>水道料金の収納率を向上させる。 (前年度目標・実績に対して毎年0.01%の向上)</p> <p>水道施設維持管理の一部を外部委託することにより、市の実情に応じた体制の構築を進める。また、水道施設維持管理については、民間委託等の内容検討を行う。</p>			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	上下水道包括的業務委託 の継続	計画					
		実績					
②	水道施設の維持管理 業務委託	計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R3	R4	R5	R6
①	収納率(現年度分)(%)	計画	99.19	99.44	99.45	99.46
		実績	99.43			
②	収納率(過年度分)(%)	計画	23.72	21.26	21.27	21.28
		実績	21.25			
③	水道施設維持管理業務委 託内容の検討(施設数)	計画	22	22	42	42
		実績	22			

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
<p>収納率向上にむけた受託業者との調整会議(月1回)で情報共有等を行い、現年度分は目標の収納率を達成することができた。過年度分は目標の収納率に達さなかったものの、令和元年度の収納率を超えることができた。</p> <p>水道施設の維持管理業務については、市内43施設のうち朽木地区の22施設について、月1回の定期巡回から月2回に回数を増やして維持管理業務委託を発注した。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	<p>現年度分は目標の収納率を達成、過年度分は目標の収納率に未達となったが、合計は前年度の収納率を超えることができた。</p>
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>上下水道包括的業務委託は、前年度に次期委託期間(令和4年度から8年度まで)における受託先を決定し、現受託者により業務委託を継続することができた。</p> <p>また、水道施設の維持管理については、高齢化する水道技能員の代替として、民間委託等の内容検討が必要となる。そうした中で、朽木地区水道施設維持管理業務については、前年度から施設点検回数を2回/月に増やして実施しているが、対象施設数の増など更なる内容検討が必要である。</p>	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>収納率向上にむけた受託業者との調整会議(月1回)で情報共有等を行い、目標の収納率を達成することができた。</p> <p>水道施設の維持管理業務については、昨年度に引き続き市内44施設のうち朽木地区の22施設について、月1回の定期巡回による維持管理業務委託を発注した。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	<p>現年度分99.18%、過年度分23.71%と、共に目標値を達成した。</p>
指標	
A(目標以上に達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>上下水道包括的業務委託は令和3年度で現契約期間が満了するため、今年度中に次期委託期間(令和4年度から8年度まで)の受託先を決定し、業務委託を継続する。</p> <p>また、水道施設の維持管理については、高齢化する水道技能員の代替として、民間委託等の内容検討が必要となる。今年度は、朽木地区水道施設維持管理業務について、施設点検回数を昨年度までの1回/月から2回/月に回数を増やし実施する予定である。</p>	

取組項目	29	下水道事業経営戦略の推進 (公共下水道への接続)	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での 位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R4～R6)	下水道事業は、生活スタイルや社会情勢の変化等により、取り巻く経営環境が大きく変化する中で人口減少による使用料収入の減少、施設の老朽化、震災などの災害に対応するための施設の強靱化による費用の増大が見込まれるため、下水道施設全体を中長期的視点に立って、計画的・効率的に維持管理等を行い、経営の健全化を図る。			
もたらす効果	将来にわたって、市民の日常生活に欠くことができない重要なサービスである下水道事業を持続的・安定的に行える。			
到達目標 (R4～R6)	横山地区、武曽地区、上開田地区、伊井地区、三谷地区の各農業集落排水施設を公共下水道へ接続し、維持管理費等の経常的経費の縮減を行う。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	広瀬南部地区下水道 管渠築造工事	計画				
		実績				
②	横山地区、武曽地区 下水道管渠築造工事	計画				
		実績				
③	上開田地区下水道 管渠築造工事	計画				
		実績				
④	伊井地区、三谷地区 下水道管渠築造工事	計画				
		実績				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
①	農業集落排水施設を公共 下水道へ接続(施設数)	計画	1	2	2
		実績	1		
②		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	農業集落排水施設の廃止による削減効果× 保守料、水質検査費、電気料金、薬品代、 汚泥引抜料(上寺地区)	計画	3,900	3,344	3,344
		実績	3,344		
②	農業集落排水施設の施設廃止による削減効 果×保守料、水質検査費、電気料金、薬品 代、汚泥引抜料(広瀬南部地区)	計画	—	3,900	3,900
		実績	—		
③	農業集落排水施設の施設廃止による削減効 果×保守料、水質検査費、電気料金、薬品 代、汚泥引抜料(横山地区)	計画	—	—	3,900
		実績	—	—	
④	農業集落排水施設の施設廃止による削減効 果×保守料、水質検査費、電気料金、薬品 代、汚泥引抜料(武曽地区)	計画	—	—	—
		実績	—	—	—
⑤	農業集落排水施設の施設廃止による削減効 果×保守料、水質検査費、電気料金、薬品 代、汚泥引抜料(上開田地区)	計画	—	—	—
		実績	—	—	—

令和3年度実績報告	
実績内容	
<p>本年度は、広瀬南部地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するため、管渠整備工事およびマンホールポンプ設置工事を実施した。 また、令和4年度に横山地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための測量および設計業務を行った。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	年度別計画のとおり、管渠整備工事およびマンホールポンプ設置工事を、次年度工事に向けた測量および設計業務をそれぞれ実施できたため。
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>前年度に測量および設計業務を実施した、横山地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続する。 また、武曽地区農業集落排水施設の公共下水道への接続を行うため、測量および設計業務を行い、管渠整備工事に着手する。</p>	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>令和2年度は、上寺地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続するための管渠整備工事を実施した。 また、令和3年度に公共下水道への接続を行うため、広瀬南部地区農業集落排水施設の設計業務を行った。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	年度別計画のとおり、令和2年度の設計業務および管渠整備工事を実施できたため。
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>令和2年度に設計業務を実施した広瀬南部地区農業集落排水施設を公共下水道へ接続する。 また、令和4年度に公共下水道への接続を行うため、横山地区農業集落排水施設の設計業務を行う。</p>	

取組項目	30	下水道事業の運営健全化 (収納率向上)	担当部課	上下水道課
行財政改革推進での 位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R4～R6)	効率的な事業運営と経営コストの縮減を図るため、平成26年度から導入している窓口業務、検針業務、賦課調定・収納業務、滞納整理業務等の外部委託（高島市上下水道包括的業務委託）を継続する。			
もたらす効果	民間のノウハウにより、サービスや収納率の向上が期待できる。			
到達目標 (R4～R6)	下水道使用料の収納率を向上させる。 (前年度目標・実績に対して毎年0.01%の向上。R4年度過年度分目標については、決算月の3月に収納が反映されない口座振替およびコンビニ収納の金額が増えていることから、当年度現年度分の収納額が減少し、次年度過年度分の調定額および収納額が増える見込みのため上方修正し、92.00%とした。)			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	上下水道包括的業務委託 の継続	計画					
		実績					
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R3	R4	R5	R6
①	収納率(現年度分)(%)	計画	82.92	82.96	82.97	82.98
		実績	82.95			
②	収納率(過年度分)(%)	計画	90.05	92.00	92.01	92.02
		実績	91.06			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>収納率向上に向けた受託業者との調整会議(月1回)で情報共有等を行い、現年度分、過年度分ともに目標の収納率を達成することができた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	現年度分、過年度分ともに目標の収納率を達成することができた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>上下水道包括的業務委託は、前年度に次期委託期間(令和4年度から8年度まで)における受託先を決定し、現受託者により業務委託を継続することができた。引き続き、受託業者との情報共有等により、収納率向上に努める。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>収納率向上に向けた受託業者との調整会議(月1回)で情報共有等を行い、現年度分82.91%、過年度分90.04%の収納率であった。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	現年度分は目標値を下回ったが、過年度分は目標値を達成した。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>上下水道包括的業務委託は令和3年度で現契約期間が満了するため、今年度中に次期委託期間(令和4年度から8年度まで)の受託先を決定し、業務委託を継続する。</p>		

取組項目	31	病院改革プランの推進	担当部課	経営統括課
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化		関係部課 団体	市民病院
	② 地方公営企業会計			
取組内容・方向性 (R4～R6)	高島市民病院は、令和3年度から令和7年度を計画期間とする高島市民病院改革プランを策定し、地域医療の確保や多様な患者ニーズに対応する社会的使命を果たすため、「地域医療構想を踏まえた役割」「経営効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」の4つの視点に立った病院改革を推進し、地域医療を継続的に提供できる病院体制を確立する。			
もたらす効果	病院経営の安定化により、救急・災害時医療や周産期・小児医療、へき地医療などの政策的医療を継続的に確保することができ、市民が安心して暮らせる医療体制を構築することができる。			
到達目標 (R4～R6)	病院改革プランに基づく経営効率化に取り組み、経常収支の黒字化を達成する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	病院改革プランに基づく 経営効率化	計画	→			
		実績	→			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6	
①	経常収支比率(%)	計画	99.3	99.6	100.5	100.4
		実績	113.4			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6	
①	経常収支 (経常収益－経常費用)	計画	▲ 39,000	▲ 19,000	28,000	20,000
		実績	700,740			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>新型コロナウイルス感染症への対応を積極的に進め、発熱外来の検査枠を増やすなど、安心・安全の医療の提供に取り組むことができた。 また、所属長会議で毎月の業務指標を確認・共有し、病院全体で経営改善に取り組んだ。</p> <p>※経常収支比率:(見込)113.4%</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	病院改革プランに基づく経営効率化に取り組み、地域に必要な医療を提供することができた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>次年度(令和4年度)は、診療報酬改定の年であることから、新しい施設基準に取り組み診療報酬の増収に努める。</p> <p>※感染対策向上加算1 地域医療体制確保加算 など</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>病院改革プラン(旧プラン)に基づく経営効率化に取り組んだ。 所属長会議で毎月の業務指標を確認・共有し、改善につなげることができた。 救急、周産期、小児、へき地医療など地域に求められる病院機能を継続して提供できた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	病院改革プラン(旧プラン)に基づく経営効率化に取り組み、地域に必要な医療を提供することができた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>次年度もコロナの影響が残ると思われるが、患者単価の向上と更なるコスト削減に努める。</p>		

取組項目	32 健全な経営基盤の確立	担当部課	陽光の里
行財政改革推進での位置づけ	(3)経営の健全化	関係部課 団体	—
	② 地方公営企業会計		
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>改革プラン(計画期間R3～R7)に基づき、利用者の方が安心して利用できる良質な介護サービスの提供を図るため、法に定める在宅復帰施設として在宅強化型介護老人保健施設を目指す。</p> <p>また、市民病院との事業統合による市民サービスの向上とともに、スケールメリットを活かした事務の効率化等を図る。</p>		
もたらす効果	<p>市民病院との連携強化により、ベッドの安定的稼働とともに良質な介護サービスの提供に繋がられ、施設機能の有効活用と在宅復帰施設として機能を含めて、経営の安定化が図れる。</p>		
到達目標 (R4～R6)	<p>改革プランに基づく収益改善に取り組み、収支目標を達成する。</p>		

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 改革プランに基づく収益改善	計画					
	実績					
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 経常収支比率(%)	計画	100.0	103.0	102.3	102.7
	実績	97.1			
② ベッド稼働率(%)	計画	95.0	95.0	95.0	96.0
	実績	90.3			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
① 経常収支 (経常収益－経常費用)	計画	0	14,309	11,139	13,276
	実績	▲ 14,000			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>年度前半のベッド稼働率が低かったが、後半は取り戻すことができた。 病院事務部と共同で例月会議を開催し稼働(経営)状況の確認や、課題解決に向けた方策を協議してきた。 市民病院との連携強化による効果として、市民病院のベッドコントロール会議に参加することで入所者の受入調整がスピーディーに行えた。 【令和3年度ベッド稼働率 90.3%】 4月 86.8%、5月 80.7%、6月 79.5%、7月 84.1%、8月 88.9%、9月 88.1%、 10月 87.2%、11月 96.5%、12月 97.8%、1月 98.6%、2月 98.3%、3月 97.0%</p>		
達成状況		
年度評価	評価理由	
評価判断基準	C(目標より遅れている)	ベッド稼働率の低下により収益が悪化した。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>○R4年度から陽光の里に新設された管理部(部長、次長)が事業運営に積極的に関わり経営安定化に取り組む。 ○市民病院と業務委託の一元化を推進する。 ○医薬品をはじめとする共同購入を推進する。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>ベッドコントロールによりベッド稼働率が向上した。(前年対比+4%) 市民病院との事業統合に向けた調整を進めた。 経営の安定化を図るため、改革プランを策定した。</p>		
達成状況		
年度評価	評価理由	
評価判断基準	B(目標どおり達成)	ベッド稼働率の向上により収益が改善した。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和4年度からワンランク上の介護報酬(在宅強化型)を算定するため、算定に向けて必要な取組みを進める。</p>		

取組項目	33	時間外勤務手当の削減	担当部課	人事課
行財政改革推進での位置づけ	(1) 執行体制の見直し		関係部課 団体	全部局
	① マネジメント体制の強化			
取組内容・方向性 (R4～R6)	平成31年4月より働き方改革関連法の施行により、規則で時間外勤務の上限を定められたことを踏まえ、業務改善や状況に応じた応援体制づくりの推進、所属長による勤務命令の適正な執行管理の徹底に取り組むほか、単に長時間、時間外勤務の縮減のみを目指すのではなく、限られた時間の中でいかに労働生産性を高めていくことができるかといった、働き方改革の推進にあたっての課題抽出を行い、具体的施策の展開を図る。			
もたらす効果	職員の時間外勤務を縮減することにより、時間外勤務手当の縮減、職員の健康管理やワークライフバランスの実現、電力使用費の抑制等の効果が図れる。			
到達目標 (R4～R6)	時間外勤務手当を前年度実績対比10%縮減する。 (災害・選挙等・消防・病院事業を除く)			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	ノー残業デーの徹底	計画	→			
		実績	→			
②	全庁完全消灯日の実施	計画	→			
		実績	→			
③	次長会議等を通じて所属長マネジメント等の周知徹底	計画	→			
		実績	→			

指標(単位)		R3	R4	R5	R6	
①	時間外勤務手当(%)	計画	▲ 10	▲ 10	▲ 5	▲ 5
		実績	▲ 9.1			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6	
①	時間外勤務手当額の削減	計画	6,600	6,000	2,700	2,500
		実績	5,862			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>所属長による業務の調整や勤務管理等のマネジメントの実施、マネジメントチェックシートの作成、ノー残業デーや全庁完全消灯日の実施に加えて、令和3年10月の宿直業務の業務委託開始を契機として、庁舎内の入退出管理の徹底や職員の更なる早期退庁を促したことから、9.1%削減できた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	各所属長のマネジメントにより改善が図れた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>仕事と家庭の調和をさらに進めるため、職場全体で子育て両立支援等について理解を深めるとともに、所属長はその推進に必要なマネジメント能力を高める必要がある。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>所属長による業務の調整、勤務の管理等、マネジメントの実施とそれに伴うマネジメントチェックシートの作成およびノー残業デーや全庁完全消灯日の実施に加えて、新型コロナウイルス感染症のため、事業の見直しおよび中止等の影響により、13.5%削減できた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	各所属長のマネジメントにより改善が図れた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>働き方改革関連法の施行により、規則で時間外勤務の上限が定められたことにより、またウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、これまで以上に業務の調整、勤務の管理の徹底等、所属長のマネジメント能力の向上が必要となる。</p>		

取組項目	34	職員数適正化計画の推進と組織改革	担当部課	人事課
行財政改革推進での位置づけ	(1) 執行体制の見直し		関係部課 団体	全部局
	(2) 人員体制の適正化			
取組内容・方向性 (R4～R6)	本市が目指す将来像の実現に向けて、限られた財源の中で計画的な職員採用を行いながら、効率的かつ効果的な執行体制を目指した組織機構および事務事業の見直し、外部委託の推進等の取組みを進め、職員数適正化計画に定めた目標の達成に努める。さらに、会計年度任用職員制度、定年延長制度等の公務員制度改革や働き方改革といった社会情勢を踏まえ、会計年度任用職員を含む市役所全体の職員数の適正規模を見極め、適正配置に努める。			
もたらす効果	正規職員と会計年度任用職員を合わせた適正な組織体制・人員配置により、効率的かつ効果的な行政運営が図れる。			
到達目標 (R4～R6)	正規職員は職員数適正化計画に基づき、また会計年度任用職員は職の必要性を十分吟味した上で、適正な人員配置を行うとともに、部局長ヒアリングや人事評価を踏まえて、効率的かつ効果的な組織機構の構築を図る。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 職員数適正化計画の改訂	計画	必要に応じて見直し(R4改訂予定)				
	実績					
② 職員数適正化計画の推進	計画	→				
	実績	→				
③ 部局長ヒアリング 人事評価の実施	計画	→				
	実績	→				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 職員数適正化計画(人)	計画	493	480	480	480
	実績	480※R4.4.1時点			
② 部局長ヒアリング(回数)	計画	2	2	2	2
	実績	2			
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
① 人件費の削減 ※前年度対比	計画	62,400	—	—	—
	実績	70,768			
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
<p>昨年度の職員採用は、職員数適正化計画に基づき3人を削減目標として実施したところであるが、専門職を中心に応募が少なく募集人数を確保できなかったことや、当初の想定を上回る早期退職があったことなどから、同計画の令和8年4月1日の目標職員数である480人を前倒しで達成する結果となった。</p> <p>また、会計年度任用職員を含めた職員配置については、限られた人員で効率的かつ効果的な行政運営が図れるよう、各職種の必要性を部局長ヒアリング等で精査した上で、人事評価を踏まえて適正な人員配置に努めた。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	職員数適正化計画の目標職員数である480人を前倒しにより達成したため
指標	
A(目標以上に達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>職員数適正化計画に基づく目標職員数を前倒しで達成したところではあるが、職員採用面では人材確保の面で課題がみえたところである。</p> <p>また、令和4年度中には定年延長制度の導入を予定していることや、職員の世代間バランスの均衡を図る必要があることなどから、これらを踏まえて同計画の見直しを行うこととし、来年度の当初予算編成方針に反映できるよう改訂作業を進める。</p>	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>職員数適正化計画(R3～R7)については、総務省の定員モデルを基に行財政改革推進計画などを鑑み、効率的かつ効果的な行政運営を念頭に策定を行い、適正な人員配置に努めた。</p> <p>また、会計年度任用職員においては、各職種の必要性を部局長ヒアリング等で精査した上で、人事評価を踏まえ適正な人員配置に努めた。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	職員数適正化計画(R3～R7)の策定および適正な人員配置を行った。
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>令和2年度から始まった会計年度任用職員制度および今後予定されている定年延長制度や新たな行政需要等を踏まえ、行財政改革推進計画などを鑑み、適宜、計画を見直すとともに効率的かつ効果的な行政運営を図るため、職員の適正な配置に努める。</p>	

令和3年度実績報告		
実績内容		
令和3年度(令和3年4月～令和4年3月)は、延べ1,522回のオンライン会議を開催した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	想定回数以上にオンライン会議の利用があったため
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>これまでは、本庁舎内でしかオンライン会議用端末が利用できなかったが、各支所や消防本部に無線LAN環境を構築したことにより、さらなる活用が期待できるようになった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない中、人と人との接触機会を減らし、ウイルス感染リスクを低減するため、今後もオンライン会議システムを積極的に活用していく。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
令和3年1月26日からPC端末12台によるシステムの運用を開始し、令和3年3月31日までに延べ203回のオンライン会議を開催した。		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	A(目標以上に達成)	想定回数以上にオンライン会議の利用があったため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない中、人と人との接触機会を減らし、ウイルス感染リスクを低減するため、今後もオンライン会議システムを積極的に活用していく。</p>		

取組項目	36	会議録作成の効率化	担当部課	情報政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2)ICT推進を活用した業務改善		関係部課 団体	全部局
	① 電子化の推進			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>庁内の各種会議等では、その要旨を記録保存するため会議録を作成しているが、録音データを聴きながら発言内容を文字起こし(テキスト化)する作業は、職員の大きな負担となっている。</p> <p>職員の事務負担を軽減し、速やかな会議録の作成を支援するためシステム化を図るものである。</p>			
もたらす効果	<p>AI(人工知能)等を活用した録音データのテキスト化支援により、職員は誤字脱字の編集や要点の整理などに注力することができるようになり、事務負担の軽減と会議録作成時間の短縮が期待できる。</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>令和4年度下半期から会議録作成システムの運用を開始する。</p> <p>職員人件費の削減額とシステムの利用料が相殺できる額を導入から1～2年の目標とし、3年目には人件費の削減効果がシステムの利用料を上回るように設定している。</p>			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	会議録作成システムの導入	計画	—	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡
		実績	—				
②		計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R3	R4	R5	R6
①	システムの利用回数(回)	計画	—	65	130	140
		実績	—			
②	会議録作成時間の短縮(h)	計画	—	130	260	280
		実績	—			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①	会議録作成の経費削減	計画	—	214	429	462
		実績	—			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>令和4年度からの新規取組項目につき、 今後、過年度分の実績を掲載 令和4年度作成時には空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>令和4年度からの新規取組項目につき、 今後、過年度分の実績を掲載 令和4年度作成時には空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	37	ペーパーレス会議の推進	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(2)ICTを活用した業務改善		関係部課 団体	全部局
	① 電子化の推進			
取組内容・方向性 (R4)	令和元年6月に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」では「地方公共団体における全ての手続の原則電子化・ペーパーレス化を実現する」と示されており、印刷関連コストの削減に向けた取り組みの一つとして、電子決裁率90%を目指す令和4年度までの3年間でペーパーレス会議を集中的に推進する。			
もたらす効果	<ul style="list-style-type: none"> ○資料印刷・製本作業等のコスト削減 ○パフォーマンスチャージ料の削減 ※ ○資料検索効率の向上 ○電子決裁の本格導入に向けた職員の習熟度向上 <p>※パフォーマンスチャージ料 …コピー枚数に比例して発生する機械保守サービス料金</p>			
到達目標 (R4)	前年度対比でパフォーマンスチャージ料を1%削減する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① グループウェアでの周知	計画				—	—
	実績				—	—
② パフォーマンスチャージ料の削減	計画				—	—
	実績				—	—
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① グループウェアでの周知(回数)	計画	2	2	—	—
	実績	1		—	—
② パフォーマンスチャージ料の削減(%)	計画	1	1	—	—
	実績	▲12.5		—	—
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
① パフォーマンスチャージ料の削減	計画	219	219	—	—
	実績	▲2,674		—	—
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
<p>令和3年度開催の次長会議や行財政改革推進本部会議では、各課に協力いただきペーパーレス会議で実施した。そのおかげで印刷枚数のうち、モノクロ@1.3円が6,042千枚(R2対比▲752千枚)の削減ができた。一方で、単価の高いカラーコピー@14.0円が1,005千枚(R2対比+243千枚)の増となっているため、パフォーマンスチャージ料の実績は増額となってしまった。</p> <p>印刷枚数 R2 7,557千枚、 R3 7,048千枚(▲509千枚、▲6.7%) パフォーマンスチャージ料実績 R2 21,447千円、 R3 24,121千円(2,674千円、12.5%増)</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成) 年度別計画と実績内容のとおり、ペーパーレス化の意識づけに取り組んだ。
年度別計画	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>令和3年12月から令和4年2月までの電子決裁率が約52%となり、当初スケジュールに対して上回る結果となっている。令和4年度が取組推進の最終年度であるので、ペーパーレス化やモノクロでの資料作成を意識するように、周知等で職員意識の向上に継続して取り組む。</p>	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>令和2年度開催の次長会議や行財政改革推進本部会議では、各課に協力いただきペーパーレス会議で実施した。</p> <p>印刷枚数 R1 7,905千枚、 R2 7,557千枚(▲348千枚、▲4.4%) パフォーマンスチャージ料実績 R1 21,898千円、 R2 21,447千円(▲451千円、▲2.1%)</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成) 年度別計画と実績内容のとおり、ペーパーレス化の意識づけに取り組んだ。
年度別計画	
次年度以降の取組内容	
<p>令和2年12月から令和3年2月までの電子決裁率が約45%となり、当初スケジュールに対して大きく上回る結果となっている。電子決裁や会議運営で役立つ電子書類の作成方法を周知するなど継続してペーパーレス化の推進に取り組む。</p>	

取組項目	38	社会教育施設等の利用予約のオンライン化	担当部課	社会教育課 市民スポーツ課 市民会館
行財政改革推進での位置づけ	(2)ICTを活用した業務改善		関係部課 団体	各施設所管課
	① 電子化の推進			
取組内容・方向性 (R4～R6)	現在、市が管理する社会教育施設等の利用予約は、各施設の窓口で申請用紙を受け付けている。令和7年3月末までに各施設の利用者がスマートフォン等を用いて施設の空き状況の確認、予約の登録等ができるように検討する。			
もたらす効果	社会教育施設等の利用情報が一元化されることで、施設の予約や案内がスムーズになるとともに、施設利用率の向上が期待できる。また、利用予約に携わる職員の業務効率が向上する。			
到達目標 (R4～R6)	令和7年3月末までに電子申請できるようにする。			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	利用状況調査・システム導入協議	計画	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	
		実績	➡➡➡➡				
②	プロポーザルの実施	計画				➡➡➡➡	➡➡➡➡
		実績					
③	システム導入	計画					➡➡➡➡
		実績					

指標(単位:〇〇)			R3	R4	R5	R6
①	利用状況調査・システム導入協議(回数)	計画	—	4	4	2
		実績	—			
②	プロポーザルの実施(回数)	計画	—	—	—	1
		実績	—	—	—	
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和4年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和4年度作成時については空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	39	除雪管理システム導入による事務の効率化に向けた実証実験	担当部課	土木課
行財政改革推進での位置づけ	(2)ICTを活用した業務改善		関係部課 団体	—
	① 電子化の推進			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>除雪車両運行管理システムを導入するにあたり、令和3年度にGPS端末5台を試験導入し、実証実験を行った。実証実験した結果、今まではタコグラフや業者からの報告により稼働時間を算出していたが、システム上で除雪作業時間が明確に把握できた。また、市民からの問合せに対して、除雪状況をリアルタイムに把握することが可能となったことから、的確に回答することができた。</p> <p>除雪業者からは、市職員に除雪出動の連絡が不要となり、負担が軽減できたとのことであった。</p> <p>令和4年度は、市街地での除雪作業に重点を置き、実証実験を実施する予定であり、本格導入としては令和5年度を予定している。</p>			
もたらす効果	<p>○市民からの問い合わせがあった場合、システムを見ながら除雪車両の位置情報を把握して除雪作業状況を確認しながら、スムーズに回答することができる。</p> <p>○除雪業者および市職員の事務作業の軽減が図れるため、人件費の削減および長時間労働の解消が期待できる。</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>庁内協議の結果、令和3年度においてGPS端末を5台試験導入し、実証実験を行った。引き続き、令和4年度においても実証実験を行い、除雪状況の把握による市民対応および削減効果についての検証し、次年度以降の事業実施の可否について判断する。</p>			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	除雪車両運行管理システム導入に向けて調査・検証	計画	➡➡➡	➡			
		実績	➡➡➡				
②	除雪車両運行管理システムの試験導入(5台)	計画	➡		➡		
		実績	➡				
③		計画				本格導入	
		実績					

指標(単位)			R3	R4	R5	R6
①	導入による削減効果(時間)	計画	50	50	50	50
		実績	50			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①	導入による削減効果(時間)×人件費(1hあたりの平均単価)	計画	60	60	60	60
		実績	60			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
【除雪車両運行管理システム】 ・GPS端末装置 5台リース		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
指標	B(目標どおり達成)	計画通り実施できた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
令和3年度は降雪量の多い山間部の除雪業者に貸与して実証実験を行ったので、令和4年度は市街地の除雪業者に貸与して検証する予定である。		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 今後、過年度分の実績を掲載 令和4年度作成時については空白 </div>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		

取組項目	40	広域連携、共同処理、共同調達の推進 (基幹業務系システムのクラウド化)	担当部課	情報政策課
行財政改革推進での 位置づけ	(2)ICT推進を活用した業務改善		関係部課 団体	基幹業務系 システム担 当課
	② 業務プロセスの標準化			
取組内容・方向性 (R4)	現在運用している基幹業務系システムについては、令和4年9月末に保守期限を迎えることから、このタイミングに合わせて近隣自治体と連携した共同型クラウドシステムに切り替える。			
もたらす効果	共同型クラウドシステムに切り替えることにより、直接的な機器の維持管理に関する職員負担の軽減が図れるとともに、共同化の割り勘効果による事業者へ支払う保守費用の削減が期待できる。 また、遠隔地のデータセンターに情報資産を保管することで、災害時におけるBCP(※)対策としても効果が期待できる。 ※BCP(事業継続計画)…自然災害など緊急事態に遭遇した場合において、損害を最小限に抑え、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事業継続の方法、手段などを取り決めておく計画のこと。			
到達目標 (R4)	令和4年8月までに共同型クラウドシステムを構築する。			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	契約締結、システム構築 (R3.5~R4.8)	計画	→				
		実績	→				
②	共同型クラウドシステム 稼働・運用(R4.8~R10.6)	計画		→			
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R3	R4	R5	R6
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>令和3年5月17日、基幹業務系クラウドシステム構築・運用業務に関し、事業者と仮契約を締結した。 令和3年6月1日、市議会において財産取得(サーバ、パソコン、プリンタ、ソフトウェアライセンス)の議決を得て、契約が正式に成立した。 契約期間：令和3年6月1日～令和10年6月30日</p> <p>なお、クラウドシステム(46業務システム)の構築と運用の期間は次のとおり ・システム構築期間：令和3年6月1日～令和4年8月21日 ・システム運用期間：令和4年8月22日～令和10年6月30日(約5年11ヶ月間)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	当初計画のとおり契約を締結し、システム構築も順調に進んでいる。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>世界的な半導体不足の影響を受け、令和3年度内に一部備品が納入できない事態も想定されたが、毎月の定例会議において全体スケジュールの進捗管理や早めの対応を取ってきたこともあり、令和4年3月末の備品納入検査は問題なく終了した。 令和4年度は、4月から8月までの間にネットワーク構築、自庁設置サーバ構築、データ移行、総合テスト、職員研修を実施して、8月20～21日に次期システムへの切替作業を行う予定である。 本稼働日は、8月22日(月)を予定している。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>令和2年5月20日、彦根市と情報システム共同利用に関する協定を締結し、併せて、情報システム共同利用協議会を設置した。 令和3年3月19日、彦根市と指名型プロポーザル方式による共同型クラウドシステム構築に関する共同審査(各市から5名、計10名の審査委員による審査)を行い、最優秀提案事業者を選定した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、最優秀提案事業者を選定することができたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和3年5月の契約締結から令和4年8月までの間に、彦根市と共同型クラウドシステムを構築する。 令和4年8月から共同型クラウドシステムを本稼働する。</p>		

取組項目	41	定型的な事務作業の自動化 (RPA実証実験)	担当部課	情報政策課
行財政改革推進での 位置づけ	(2)ICT推進を活用した業務改善		関係部課 団体	全部局
	② 業務プロセスの標準化			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>少子高齢化社会が進行する中、公務員の業務は複雑化、多様化しており、働き方改革による長時間労働の解消が課題となっている。</p> <p>このため、これまでに実施している各部署への聞き取り等を踏まえ、職員が行っている業務のうち、単純な事務作業(データ入力、集約、転記等)においてソフトウェア導入が可能なものや、業務手順の見直しに伴う事務端末の在り方について見直しを行うことにより、職員の事務負担等の縮減を図る。</p>			
もたらす効果	<p>職員が行っている単純な事務作業の軽減によって他の業務に充てる時間の確保につながり、また、長時間労働の解消にも期待できる。</p> <p>事務作業の自動化にあたっては、現在行っている事務の流れを確認し、業務手順を作成する必要がある、事務内容の改善や効率化が期待できる。</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>庁内の検討内容(行財政改革や政策研究チーム(TMT)の調査研究等)を踏まえて調査研究を行い、令和3年度から実証実験に取り組む。</p>			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	実証実験の 導入準備・対象業務検討	計画		➡➡➡➡	➡➡➡➡		
		実績					
②	実証実験の R3㊦実施・R3㊧事後効果検証 R4㊨実施・R5事後効果検証	計画	➡➡➡➡		➡➡➡➡	➡➡➡➡	
		実績	➡➡➡➡				
③	本格的なRPA導入 (R5予算試算・R6本格導入)	計画	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡	➡➡➡➡
		実績	➡➡➡➡				

指標(単位)			R3	R4	R5	R6
①	導入による削減効果(時間)	計画	518	再検討	再検討	再検討
		実績	4			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①	導入による削減効果×人件費(1h あたりの平均単価)	計画	2,072	再検討	再検討	再検討
		実績	16			
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>令和2年度に選定した6業務について、RPAで自動化可能かを再度検証し実証実験に取り組んだ。</p> <p>○総合戦略課 ふるさと納税寄付データ取り込みおよび高島屋発注表作成 自動化した事務:複数の寄付受付ポータルサイトの寄付者情報(GSV)の出力削減効果:年間24時間程度(検証期間2か月のため、R3の効果は4時間)</p> <p>○契約検査課 電子入札システムへの登録など選定した5業務は、RPAに適さない等から、実証実験を見送った。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	C(目標より遅れている)	実証実験のため6業務を選定したが、実施できたのは1業務だけであり、想定以上にシナリオ作成に時間がかかった。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>【課題】 RPA導入においては、RPAソフトウェアやプログラミング言語の知識がない職員は、最初でつまずくことが予想される。事務の工程にもよるが、シナリオ作成や修正にかなりの時間を要するため、研修会の実施やマニュアルだけでは対応が難しい。シナリオの難易度によっては、専門部署(外部・内部)のサポートが必要であることを見越して、サポート費用などを含めた費用対効果の検証が必要である。</p> <p>【次年度以降の取組み】 他自治体の動向をみると、基幹系システムでのRPA導入が多い。令和4年度から、彦根市がRPAを基幹系で導入する計画であり、その効果の情報収集を行っていく。⇒3年後の令和7年度に、基幹系20システムを国が構築するガバメントクラウドへ移行する必要がある、移行前に基幹系RPAの導入を行うと、システムが変わった場合に再度の変更対応が必要になる。 また、滋賀県内で内部系RPA共同調達の動きも予想され、情報収集を行っていく。さらに、ICTアドバイザーによるサポートを8月以降に予定しており、アドバイス等を聴いて今後のシステム導入を検討する。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>事務要領を作成し、書類での1次評価、各課ヒアリングの2次評価を経て、令和3年度のRPA実証実験対象業務について6業務を選定した。</p> <p>①総合戦略課 ふるさと納税寄付データ取り込みおよび高島屋発注表作成 ②契約検査課 電子入札システムへの登録 ③契約検査課 契約審査会資料の作成 ④契約検査課 紙入札書類の作成 ⑤人事課 退勤データの作成 ⑥人事課 通勤手当の認定</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、令和3年度のRPA実証実験対象業務を選定できたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和3年度にRPA実証実験を実施し、その効果を検証、庁内発表を行ったうえで、令和4年度からの本格導入を検討する。</p>		

取組項目	42	人事評価制度の再整備による職員力の向上	担当部課	人事課
行財政改革推進での位置づけ	(3)自立型の人材育成 ① 職員の意識改革と能力開発		関係部課 団体	全部局
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>総合計画に示しているまちづくりの方針、各施策分野における構想など将来目標像の実現を目指し取り組んでいる。こうした中、現行の本市人材育成基本方針と総合計画で示す行政経営の推進との関連付けが不十分であること、また、行財政改革計画、行政評価、職員数適正化計画などとも整合性・関連性が図れていないことから、人材育成基本方針ならびに人事評価制度を見直し、人事システムを再構築する。</p>			
もたらす効果	<p>住民から求められる市役所のあるべき姿を目指し、職員の役割や能力、姿勢などを明確にし、全職種・全階層に応じた公正な人事評価との連動を図ることにより、将来を見据え、時代とともに変化できる市役所組織の経営体質の醸成が期待できる。</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>職員が意欲的に必要な力を身につけることができる環境を整えるとともに、現在改定作業を進める人材育成基本方針および人事評価制度と連動した開発的人事システムの構築を目指す。</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	人事評価制度の見直し	計画				
		実績				
②	人材育成基本方針の見直し	計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
①	人事評価の運用	計画	—	試行	実施
		実績	—		
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			

令和3年度実績報告	
実績内容	
<p>評価のバラつきを是正するための評価研修は実施できなかったが、職員アンケート調査の実施および外部の有識者から現行の評価シートに対する課題等について意見を聞いたほか、県内の市町の人事評価実施要領や評価シートの共有と意見交換を行った。</p> <p>また、定年延長制度の導入を見据えた高齢期の人事評価について、評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用していくための手法について課題整理を行った。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
指標	B(目標どおり達成) 職員アンケート調査結果および外部有識者の意見聴取により現行の評価制度の課題を見出すことが出来たため
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>人事評価における個々の目標設定基準や、評価者の評価のバラつきなどの課題があることから、引き続いて評価者研修の実施や評価マニュアルの充実に取り組むとともに、外部有識者や他市の先進地事例などを参考に、人事評価制度の整備を進める。</p> <p>また、本年度に導入する定年延長制度を見据えた人事評価のあり方について検討を進める。</p>	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>行財政改革推進計画や職員数適正化計画等と連動した人材育成基本方針および人事評価制度を再構築する中で今後の方向性ならびに課題等について内部で協議を行った。(R3.3職員数適正化計画策定)</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
指標	B(目標どおり達成) 内部協議を行う中で、多くの課題もあるが一定の方向性を見出すことができた。
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>今後、人事評価制度を再構築するにあたり、各部署および職員個々が行う業務量が適正であるかどうか、目標設定時における個々の目標設定基準また評価者の評価のバラつきなどの課題が挙げられるが、外部有識者や人材マネジメント部会研修受講者等からの助言を踏まえながら人事評価制度の見直しを行う。</p>	

取組項目	43	行財政改革を進める職員の意識改革	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	(3) 自律型の人材育成		関係部課 団体	全部局
	① 職員の意識改革と能力開発			
取組内容・方向性 (R4～R6)	行財政改革は、行政の仕組みや施策を見直し、行政システムをより良い形に変えていくことであり、具体的な改革を推進していくのはあくまでも一人ひとりの職員であることの再認識を徹底する。			
もたらす効果	改革の臨む職員の心構えとして「改革スピード重視」、行政運営にあたっての「コスト意識の徹底」の視点をもって取り組むことができる。			
到達目標 (R4～R6)	インフォメーション機能で行財政改革に関する情報や計画の進捗について周知し、管理職だけでなく若手職員にまで行財政改革を進める意識を醸成する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	インフォメーションを活用し、サービス向上の事例や考え方、当年度計画や改革計画の進捗を紹介	計画				
		実績				
②	本部員を通じて実行責任者の所属長への啓発	計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6	
①	グループウェアでの周知(回)	計画	12	6	6	6
		実績	10			
②	行財政改革推進本部会議での周知(回)	計画	1	1	1	1
		実績	1			
③		計画				
		実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6	
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>「行革の意識改革」と題して身近な事例をインフォメーションを活用して案内し、若手職員の意識づけに取り組んだ。</p> <p>令和3年度は人事課からの依頼で新採職員向けに行財政改革の講座を実施した。グループワークを通して、自身の業務で効率化できる点について検討した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、職員の行革の意識づけに取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
<p>継続して職員の意識改革に取り組み、行財政改革の基盤を醸成する。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>「行革の意識改革」と題して身近な事例や業務手順書の作成をインフォメーションを活用して案内し、年間を通じて若手職員の意識づけに取り組んだ。</p> <p>職員が行財政改革の意識を持ち、積極的に新規取組を提案できるようにするため、行財政改革課から庁内協議の結果を参考に担当課へ声をかけたり、県内各市の行財政改革の取組をまとめてインフォメーションで案内した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、職員の行革の意識づけに取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
<p>継続して職員の意識改革に取り組み、行財政改革の基盤を醸成する。</p>		

取組項目	44	地域住民の連携推進(住民自治協議会)	担当部課	市民協働課
行財政改革推進での位置づけ	(1)地域力の強化		関係部課 団体	—
	① 市民主体の市政運営			
取組内容・方向性 (R4)	<p>市内では、人口減少や地域コミュニティの変化等に伴い、地域や市政を取巻く環境が大きく変化してきている。</p> <p>住民自らが自分たちのまちのことを考え、さらに住みよいまちづくりを行うため、新たな住民自治の仕組みとして令和3年度に住民自治協議会が6地域で設立された。これを機に、複合的な地域課題の解決に向け、自治会・地域住民・関係団体など多様な主体が協働してまちづくりに取り組めるよう必要な支援を行う。</p>			
もたらす効果	<p>地域活性化に向けて、多様な主体が連携し実践していくことにより、住民が地域の社会サービスを自ら担うことや、地域の社会資本を自ら維持管理することが期待される。</p>			
到達目標 (R4)	<p>R3 中学校区単位に住民自治協議会を設立 R4 住民自治協議会活動開始 R4～必要な財政支援・人的支援等を行い、住民自治協議会が地域の課題解決に向けた事業に取り組めるようにする。</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	区長連絡会の開催	計画				
		実績				
②	住民自治協議会設立準備会の開催	計画				
		実績				
③	住民自治協議会設立	計画				
		実績				

指標(単位)		R3	R4	R5	R6	
①	区長連絡会の開催(回)	計画	18	18	—	—
		実績	15	—	—	—
②	住民自治協議会設立準備会の開催(各地域)(回)	計画	37	4	—	—
		実績	49	—	—	—
③	住民自治協議会設立(か所)	計画	6	—	—	—
		実績	6	—	—	—

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>人口減少による集落自治機能の低下に対応するとともに、将来にわたって持続可能な地域づくりを進めるため、令和2年3月に策定した「高島市地域コミュニティ推進指針」に基づき取り組みを進めた。</p> <p>①区長連絡会 令和3年4月から中学校区を単位に設置した区長連絡会を開催し、区・自治会間の情報交流と連携意識の醸成を図った。</p> <p>②住民自治協議会 将来にわたって持続可能な地域づくりを進めるため、住民主体による新たな仕組みとして、令和3年11月から順次、住民自治協議会が中学校区に設立され、令和4年度4月からの活動開始に向けて計画づくりを進めている。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	住民自治協議会が設立することができた。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>①区長連絡会については、区長・自治会長どうしの活発な意見交換の場となるよう、工夫が必要である。</p> <p>②住民自治協議会については、地域の実情に合わせた活動が継続的にできるよう、運営基盤を造る必要がある。</p> <p>【次年度以降の取組】 区長連絡会の開催 各地域3回程度 住民自治協議会の活動開始支援</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>人口減少による集落自治機能の低下に対応するとともに、将来にわたって持続可能な地域づくりを進めるため、令和2年3月に策定した「高島市地域コミュニティ推進指針」に基づき取り組みを進めた。</p> <p>①区長連絡会 令和2年9月～10月にかけて、中学校区を単位に設置した区長連絡会を活用し、区・自治会間の情報交流と連携意識の醸成を図った。(年2～3回程度開催)</p> <p>②住民自治協議会 将来にわたって持続可能な地域づくりを進めるため、住民主体による新たな仕組みとして、令和3年10月を目途として住民自治協議会を中学校区に設立するため、令和2年10月に設立準備会を中学校区に設置し、取り組みを進めている。(令和2年度 各地域4回準備会開催)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	目標指標どおり、滞りなく事業を遂行できたため。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>住民自治協議会については、令和3年10月を目途として設立準備会を進めているものの、あくまで地域住民が自らの必要性に基づいて組織されることから、地域によって進捗状況に差が出ている。</p> <p>次年度は、引き続き地域住民等の機運の醸成を図るとともに、協議会設立後の支援策について検討を行う。</p>		

取組項目	45	市政モニター制度の充実	担当部課	企画広報課
行財政改革推進での位置づけ	(1)地域力の強化		関係部課 団体	全部局
	① 市民主体の市政運営			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>市の政策や市民生活に関わる課題に対し、市民の意識や満足度などを把握するための市政モニター制度を導入している。</p> <p>より多くの市民から意見等が得られるよう、アンケート関連事業の周知、回答数向上策の調査などについて検討を進める。</p> <p>(高島市の人口の場合、標本調査の一般的な標準誤差を考慮すると、400人以上の回答を必要とするが、過去の回答率が60%程度であることから、令和4年度からモニター定数をおおむね700人に増員している。)</p>			
もたらす効果	<p>市政モニター制度は市民の声を届ける一つであり、モニター数を増やすことでより多くの市民の方が公聴の機会を得ることができる。また、今後400人以上の回答を得ることができれば、より誤差の少ない結果として回答結果を活用することができる。</p> <p>そこで、多くの市民の意見を市政に反映することができ、より民意に近い施策を実現することができる。</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>行政運営へのさらなる市民参画を推進するため、延べ回答数1,680件(年4回のアンケート実施により、1回あたりの回答数の60%≒400件以上)を堅持することを目標とし、計画的なアンケートの実施およびアンケート内容の工夫を図る。</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① アンケートの実施	計画	→				
	実績	→				
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① モニター登録者数(人)	計画	400	700	700	700
	実績	453			
② アンケート実施回数(回)	計画	4	4	4	4
	実績	4			
③ 回収率(%)	計画	70	60	60	60
	実績	46			

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>モニター登録者453名に対してアンケートを4回実施し、計画見直しや政策立案へ反映させる取組みを行った。</p> <p>令和3年 5月 男女共同参画に関するアンケート 8月 エネルギー施策に関するアンケート 12月 生涯学習に関するアンケート 令和4年 2月 市のホームページおよび広報誌に関するアンケート</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	回収率は計画を下回ったが、アンケート実施回数ならびにモニター登録者数は計画以上の実績であった。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>モニター任期2年目の3年度は、アンケート回答率が低かった。今後の回答率増加のため、高島市の人口から標本調査の一般的な標準誤差を考慮し、信頼水準を95%とするために必要な「400人以上の回答」を得られるよう、モニター数の増加をはかった。なお、過去の市のアンケート回答率は約60%であるため、モニター数をおおよそ700人とし、上記回答数を得られるよう募集をおこなった。</p> <p>次年度はこれらを踏まえて、回答しやすい質問項目や文章の作成、アンケートの定期的な実施などにより、60%以上の回答数を得られるよう取組みを進めることで、行財政改革の推進に努める。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>モニター登録者453名に対してアンケートを4回実施し、計画見直しや政策立案へ反映させる取組みを行った。</p> <p>令和2年 7月 高島市文化財保存活用地域計画策定に関するアンケート 9月 高島市のまちづくり施策に関する市民意識調査 11月 住宅用火災警報器と応急手当の普及啓発に関するアンケート 令和3年 2月 食品ロス(フードロス)およびフードドライブに関するアンケート</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	回収率は計画を下回ったが、アンケート実施回数ならびにモニター登録者数は計画以上の実績であった。
指標		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>適したモニター数ならびに回収率の数値をもってアンケートを実施し、行財政改革の推進に努めたい。(統計学的にアンケートの回収率は人口の1%であることから、モニター数600人×回収率70%=回答者420人が適している)</p>		

取組項目	46	外部委託の推進(MICSセンター運營業務)	担当部課	環境政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	—
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>MICSセンターで受け入れたし尿は、毎回濃度が異なるうえ、槽の容量から長時間貯めておくことができないため、希釈倍数を即座に判断し高島浄化センターへ送る必要がある。また、希釈倍数は試験紙による色での判断となるため経験と技術が必要である。加えて、高島浄化センターへ送る量によって県に対する負担額が変わるため、経済性の観点から、し尿等の希釈濃度を搬入基準値に収まるぎりぎりの値にする必要がある。現在は、本業務に長年携わってきた元職員を会計年度任用職員として雇用して業務を行っているが、将来にわたって安定的な運転を行っていくには、技術承継のため正職員を配置するか、または外部委託を検討する必要がある。</p>			
もたらす効果	<p>設備を取り扱う技術と、希釈倍数の判断など専門知識を有する業者に外部委託することで、安定的に効率的な運転管理が実施でき、県負担金等の経費削減が期待できる。</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>MICSセンター運營業務を次期高島市合理化事業計画における代替業務とすることも含めて外部委託することについて研究、検討を行い、今後の運営手法を判断するための資料作成等を行う。 なお、令和5年度から令和6年度にかけては、外部委託の適否の判断を行うための資料収集、分析および各種調整等を行う。</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 判断材料資料の作成	計画	情報収集・整理	分析等、関係者との調整等			判断資料のまとめ
	実績		情報収集			
② 合特業務の検討 (第5次計画)	計画	内容の協議・決定	5次計画(5箇年事業)の実施			
	実績					
③ 外部委託の有無判断	計画				各種調整	意思決定
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>令和3年10月26日および令和4年2月15日に、一般廃棄物処理業等(し尿・浄化槽汚泥)の合理化にかかる第5次高島市合理化事業計画策定について、(株)日映今津と協議を行った。 協議結果、業務委託に際して委託金額については、市と(株)日映の双方で更に検討を重ね、相互調整を行う必要があるとされた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画のとおり、業者との協議を終えた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>今後、令和6年度にかけて外部委託の適否の判断を行うための資料収集、分析および各種調整等を行い、運営方針や内容等を固めていくものとする。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>外部委託を視野に入れた体制の検討を行うため、高島浄化センターおよび滋賀県と、し尿等の浄化センターへの投入濃度(し尿等の希釈倍数)について協議を行った。 また、前回検討した委託内容や経費比較について再検証するとともに課題を整理し、今後の判断材料とする資料を作成した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画どおり、県等との協議、検討内容の再検証と課題整理を経て、判断材料とするための資料を作成することができた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和3年度に「高島市合理化事業計画(し尿および浄化槽汚泥)」の見直しをするにあたり、次期高島市合理化事業計画の代替業務にMICSセンターの運営業務を入れるかどうかも含めて検討する必要がある。</p>		

取組項目	47	外部委託の推進(地域包括支援センター業務)	担当部課	地域包括支援課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	長寿介護課
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R4～R6)	令和2年度に地域包括ケアシステムの施策推進を主に担い、総合的な支援を行う基幹型地域包括支援センター(市直営1か所)と、担当圏域の総合相談支援や包括的・継続的ケアマネジメントを主業務とする委託型地域包括支援センター(1か所)を設置した。市は、委託型地域包括支援センターの受託先となる市内法人等に対し、専門職の確保と業務推進に向けた支援などの取組みを進める。今後増加する高齢者への支援体制をさらに充実させるために委託型地域包括支援センターを1か所増やす。			
もたらす効果	<ul style="list-style-type: none"> ○住民にとって身近な地域で相談ができるとともに、総合的な相談や緊急対応時の機動性が高まる。 ○基幹型地域包括センターが委託型地域包括支援センターの後方支援を行うことにより相談支援機能の強化を図ることができる。 ○地域包括ケアシステムの推進 ○介護予防ケアマネジメントにかかる人件費の削減 			
到達目標 (R4～R6)	<ul style="list-style-type: none"> ○南部地域を担当する委託型地域包括支援センターの設置(1か所) ○北部地域を担当する委託型地域包括支援センターおよび基幹型地域包括支援センター(市)の継続設置 			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 委託型地域包括支援センター(北部地域担当 1か所)設置	計画	→				
	実績	1か所				
② 市内法人などヒアリングおよび地域包括支援センター機能強化検討会	計画	→				
	実績	アンケート・ヒアリング				
③ 委託型地域包括支援センター(南部地域担当 1か所)設置	計画	→	→	→	→	→
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 地域包括支援センター機能強化検討会(回)	計画	1	1	1	1
	実績	0			
② 地域包括支援センター運営協議会(回)	計画	2	2	2	2
	実績	2			
③ 市内法人などヒアリング(回)	計画	5	2		
	実績	2			

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
① 委託導入による人件費の削減額	計画	—	—	9,000	9,000
	実績	—	—		
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
<p>【北部地域担当 委託型地域包括支援センターへの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センターの運営方針を決定し、委託先事業者に通知 ○基幹型地域包括支援センター担当者による委託型地域包括支援センターに対する後方支援 ○地域包括支援センター運営協議会(年2回)での事業計画および実施状況の報告 <p>【南部地域担当 委託型地域包括支援センターの設置に向けた取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内5社会福祉法人に、地域包括支援センターの受託に関する意向調査の実施。 ○市内2法人と地域包括支援センターの委託に関する協議の実施。 	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	南部地域を担当する委託型地域包括支援センターの設置に向け受託候補2法人と協議を進めることができたため
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ○南部地域を担当する委託型地域包括支援センターの設置に向けて候補2法人との協議を進めるとともに、地域包括支援センター機能強化検討会や運営協議会において外部委員の意見を聞きながら進める。 ○地域包括支援センターの設置については、国・県交付金の上限額があるため、設置数や対象地域について検討が必要である。 ○基幹型地域包括支援センター(市)の人員体制について市の方針を明確にする。 ○委託型地域包括支援センター設置は当初の計画では令和5年度となっていることから、委託に向けたロードマップを作成し、計画的に進める必要がある。 	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センターの委託先事業者との契約を締結し、業務システムを導入(令和2年7月1日) ○住民や関係者への周知(チラシの配布、広報たかしまへの掲載、関係事業者向け説明会等) ○担当地域における支援業務のスムーズな移行に向けた支援 ○令和2年10月1日開所(あいりんつむぎ地域包括支援センター) ○地域包括支援センターの運営方針を決定し、委託先事業者に通知 ○市担当者による後方支援(日々の業務における相談支援、定例会(月1回)の開催) ○地域包括支援センター運営協議会、地域包括支援センター機能強化検討会での報告 	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	マキノ地域・今津地域を担当する委託型地域包括支援センターが設置でき、市直営包括支援センターは基幹型地域包括支援センターとして活動できている。
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>南部地域を担当する委託型地域包括支援センターの設置については、市内の介護人材不足により人材確保が非常に困難であり、市内法人からは「受託困難」との回答がある。北部地域の委託型地域包括支援センターの実績をもとに再度市内法人などへのヒアリングを実施する。</p>	

取組項目	48	外部委託の推進(公金収納業務)	担当部課	会計課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	全部局
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R4)	<p>基幹業務系の共同型クラウドシステム導入に併せて、指定金融機関である滋賀銀行の公金収納サービスを導入する。これにより、収納済通知書のOCR処理とデータ化による事務の合理化を図る。 (県内の導入状況: H30までに県内5市、R1に3市、R2に2市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納済通知書データ化(OCR処理) ※OCR対応できない収納金は会計課で処理 			
もたらす効果	<ul style="list-style-type: none"> ○会計課でのOCR処理手間の省力化が図られ、人的コストが削減できる。 ○公金収納OCR機器等の更新経費を削減できる。 ○財務システムとのデータ連携を図ることで、業務の効率化が図れる。 			
到達目標 (R4)	<p>令和3年6月～令和4年7月 システム開発(導入準備) 令和4年8月～ 公金収納サービス運用開始</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 契約締結、打ち合わせ、システム開発等	計画	➡➡➡				
	実績	➡➡➡				
② システム開発・導入準備	計画		➡			
	実績					
③ 公金収納サービス稼働・運用(令和4年8月～)	計画			➡		
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① 契約締結、打ち合わせ、システム開発等(回)	計画	3		—	—
	実績	3		—	—
② 公金収納サービス稼働・運用(開始時期)	計画		R4.8	—	—
	実績			➡	
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>公金収納サービスを利用するための環境を構築し、基幹業務システムや財務会計システムとデータ連携を図るため、ベンダー会議(R3.9.8、R3.12.8)を行い、システム間の調整を行うとともに、各納付書の要件・コード番号等の調整を行った。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	公金収納サービスの導入に向けて、詳細な調整が出来た。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>令和4年8月運用開始に向けて、サンプル納付書の確認テスト、データ連携テスト、各金融機関への周知・説明会の実施(R4.7)、庁内向け周知・操作説明などを予定している。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>○公金収納サービス導入に向けた打ち合わせ(滋賀銀行、三重電子計算センター、キステム等)を行った。 ○公金収納サービス対象会計、納付書、様式等の検討及び対象納付書の選定を行った。 ○三重電子計算センターと財務会計システムとのサービス連携についての検討を行った。 ○契約に向けた導入コスト及び運用コストの算定を行った。 ○導入市町の導入状況及び稼働状況の情報収集を行った。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	公金収納サービス導入契約前における事前準備(対象会計の選定、対象納付書の検討等)を行い、次年度契約に向けた準備ができた。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>公金収納サービスの導入に向けたシステム開発、運用及び財務会計システムとのサービス連携に向けた取組を行うため、指定金融機関である滋賀銀行及び三重電子計算センターとそれぞれ契約を結ぶ。また、公金収納サービスの対象とならないコンビニ、エルタックス等についても運用方法を検討し、スムーズな導入が図れるよう担当課との調整、連携を密に行う。</p>		

令和3年度実績報告	
実績内容	
<p>○安曇川学校給食センター調理等業務委託のため第2回プロポーザル審査委員会(6/21)【第1回目 R3. 1. 26】を開催。令和3年8月1日に業者を選定し委託更新を行い、安定して学校給食が提供できる体制を整えた。</p> <p>○市内4つの学校給食センターの今後の方向性について、関係機関、関係者等と協議を重ね、令和6年8月から2つの給食センターに集約化することを決定した。また、運営形態も直営から民間委託することとし経費削減、事務量の削減に向けて調整を行った。</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	安全安心な学校給食を提供するため、施設の集約化について協議を重ね、今後の方向性を決定し、行政改革推進計画に基づいて進めた。
年度別計画	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>3センターの外部委託の更新時期を迎える令和6年8月を目途に現在直営である今津学校給食センターを外部委託することとし、正職調理師の人事配置に配慮しつつ、関係部局との調整等に取り組み、すべての学校給食センターにおいて、外部委託による安定した学校給食の提供を行う。</p>	

令和2年度実績報告	
実績内容	
<p>令和2年8月からマキノ地域子ども園給食を含むマキノ学校給食センターの外部委託を導入した。同時に新旭学校給食センターの外部委託をマキノ学校給食センターとの一括契約で更新を行った。</p> <p>4月28日 プロポーザル審査委員会開催</p> <p>7月30日 全保護者へ通知</p>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	年度別計画どおり、令和2年8月からマキノ地域子ども園給食を含むマキノ学校給食センターの外部委託を導入した。
指標	
B(目標どおり達成)	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	
<p>安曇川学校給食センターが令和3年7月末で委託更新時期を迎えるため、外部委託の更新を行う。今後、3センターの外部委託の更新時期を迎える令和6年8月を目途に、現在直営である今津学校給食センターを外部委託することとし、正職調理師の人事配置に配慮しつつ、関係部局との調整等に取り組み、すべての学校給食センターにおいて、外部委託による安定した学校給食の提供を行う。</p>	

取組項目	50	イベントの見直し(補助金等による民間団体の主催へ移行)	担当部課	観光振興課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	各種実行委員会
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>市民の交流や観光客の誘致など、それぞれの目標を達成するために、市内では様々な催しが行われているが、その多くは実行委員会などにより企画・運営されている。</p> <p>びわ湖高島ペーロン大会については、実行委員会が市からの補助金や自己資金で開催できるように段階的に移行することで、その目標を達成していく。</p>			
もたらす効果	<p>民間がイベントを主催・運営することにより、これまで以上の経済効果も考えられることから地域のさらなる活性化が図れるとともに、イベントのマナー化を防ぎ短期的な集客だけでなく継続的な観光振興が期待される。</p>			
到達目標 (R4~R6)	<p>市が委託しているイベントを廃止し、実行委員会による民間運営イベントに変更する。</p>			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	イベントの民間運営化 (マキノカントリーフェスタ)	計画	→			
	実績	→				
②	イベントの民間運営化 (びわ湖高島ペーロン大会)	計画	→→→	→→→	→→→	→
	実績	→→→				
③		計画				
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
①	実行委員会等 関係者との調整(回)	計画	2	2	2
	実績	2			
②		計画			
	実績				
③		計画			
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	民間運営化による削減効果	計画	1,735	1,735	2,685
	実績	1,735			
②		計画			
	実績				
③		計画			
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けてイベント自体の開催は中止となったが、ペーロン大会については令和5年度から実行委員会主体で開催できるよう、団体との調整を進めた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	ペーロン大会について、令和5年度以降は実行委員会主体で開催することについて合意を図れたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>ペーロン大会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて令和2年度、3年度と2年連続で開催中止になっており、実務的な部分での引継ぎに課題がある。令和4年度については、大会の有無にかかわらず実務的な引継ぎが行えるよう実行委員会との調整を進めていく。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベントは中止であった中、マキノカントリーフェスタについては実行委員会との協議を重ね、令和2年度で市からの委託を終了し、令和3年度からは補助金を実行委員会に支出することでイベントを開催できるよう調整できた。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	マキノカントリーフェスタの委託を廃止することができたため。
年度別計画		
今年度の課題・次年度以降の取組内容		
<p>びわ湖高島ペーロン大会については、引き続き実行委員会との協議を重ね、市からの委託を廃止し実行委員会が補助金、もしくは自己資金により開催できるよう調整していく。</p>		

取組項目	51	指定管理者制度の推進(斎場への導入)	担当部課	環境政策課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	市民課
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R4~R6)	<p>斎場では、令和2年度から火葬業務をはじめ、霊柩車運行や収骨業務について3年間の包括的民間委託を行っているが、令和5年度から指定管理者制度を導入することにより、民間のノウハウを活用しながら故人との最後のお別れを行う場所として、安定した質の高いサービスを提供するとともに、施設管理と運営を一体的に行うことで、業務効率の向上と人件費等の管理経費の削減を図る。</p>			
もたらす効果	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者が有する人材や火葬業務にかかる専門的知識・技能を活用することにより、多様化するニーズへ対応し、より質の高いサービスを提供する。 ○斎場予約システムの導入により、斎場の空き状況が誰でもWEBで確認可能となることにより、葬儀の準備が円滑に行えるなど、市民サービスの向上および業務効率の改善が期待できる。 ○消耗品や光熱水の調達、施設の維持修繕など、施設の維持管理等に伴う職員の負担軽減および管理運営費を削減する。 			
到達目標 (R4~R6)	<p>令和5年4月1日から5年間を指定期間とした指定管理業務を導入することにより、適正な運用と管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用者満足度の向上 ○斎場予約システム導入による市民の利便性の向上および予約トラブルの未然防止 ○斎場運営の安定化に向けた体制強化および業務効率の向上 			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① 指定管理制度の導入	計画	➡➡➡➡	➡➡➡ 募集準備	➡➡➡ 募集・選定・決定	➡➡➡➡➡➡➡➡ 指定管理者による業務の開始	
	実績	➡➡➡➡				
②	計画					
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位:〇〇)		R3	R4	R5	R6
① 指定管理導入による経費の削減額(千円)	計画	—	—	▲ 4,932	▲ 4,932
	実績	—	—		
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
① 指定管理導入による経費の削減額	計画	—	—	▲ 4,932	▲ 4,932
	実績	—	—		
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告	
実績内容	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>今後、過年度分の実績を掲載 令和4年度作成時には空白</p> </div>	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

令和2年度実績報告	
実績内容	
達成状況	
年度評価	評価理由
評価判断基準	
今年度の課題・次年度以降の取組内容	

取組項目	52	指定管理者制度の適正運用(体育施設への導入と拡大)	担当部課	市民スポーツ課
行財政改革推進での位置づけ	(2) 公民連携の推進		関係部課 団体	スポーツ関係団体
	① 民間活力の効果的な導入			
取組内容・方向性 (R4~R6)	これまで直営で管理運営してきた体育施設について、更なる利活用と利用者サービスの向上を目指し、指定管理者制度を導入する。			
もたらす効果	市民サービスの向上と維持管理経費の削減が期待されるほか、直営施設に比べ人事管理等の事務が軽減される。また、指定管理者の自主事業の実施によるスポーツ振興事業の拡充や、それに伴う経済効果も期待できる。			
到達目標 (R4~R6)	新旭地域の直営体育施設の指定管理者制度導入について検討する。			

年度別計画		R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
① スポーツ関係団体の運営状況の確認	計画	→				
	実績	→				
② 新旭地域の直営体育施設への指定管理制度の導入	計画	→→→	→→→	→→→	→→→	→
	実績					
③	計画					
	実績					

指標(単位)		R3	R4	R5	R6
① スポーツ関係団体との意見交換(回)	計画	4	6	6	3
	実績	4			
② 新旭地域の指定管理者制度導入体育施設数	計画				2
	実績				
③	計画				
	実績				

効果額見込み(千円)		R3	R4	R5	R6
①	計画				
	実績				
②	計画				
	実績				
③	計画				
	実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>安曇川総合体育館定例会議等を通じて運営状況を確認するとともに、市スポーツ協会の体制強化および新旭地域の直営体育施設への指定管理者制度の導入等について、市スポーツ協会と意見交換(4/2、9/15、12/15、3/22)を行った。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画のとおり、スポーツ関係団体の運営状況の確認を終えた。
指標		
次年度以降の取組内容		
<p>令和4年9月末を目途に、新旭地域の体育施設における標準的経費や業務仕様書など各種データ整理を行うとともに、スポーツ協会の体制強化および令和6年度以降の指定管理者制度の導入等について市スポーツ協会と協議を行う。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>新旭地域の直営体育施設への指定管理者制度の導入に向けて、安曇川総合体育館の指定管理者に運営状況等の聞き取り(6/18、9/15、12/24、2/4)を行い、コロナ禍のなかで感染防止策を講じてスポーツイベント等を実施されるなど施設サービスの向上や効率的な施設運営が図られていることを確認した。</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	新旭地域の直営体育施設への指定管理者制度の導入に向けて、スポーツ団体と協議することができた。
指標		
次年度以降の取組内容		
<p>新旭地域の直営体育施設の令和5年度からの指定管理者制度の導入に向けて、スポーツ団体への聞き取りを行うとともに業務の基本仕様などについての検討を進める。</p>		

取組項目	53	高島市行財政改革推進計画の進行管理と評価	担当部課	行政管理課
行財政改革推進での位置づけ	計画の進行管理		関係部課 団体	全部局
	—			
取組内容・方向性 (R4～R6)	<p>行財政改革を着実に推進していくため、高島市総合計画や長期財政計画と連動し、可能な限り数値目標などを示した具体性のある計画を策定する。</p> <p>また、毎年評価を行い、その結果については、第2期高島市行財政改革計画の実績として、市民や学識経験者などで構成する行財政改革委員会および市議会に報告し、市ホームページで市民に公表する。</p>			
もたらす効果	<p>より具体的な計画を策定することによって、各部局が行財政改革の推進実行者として責任を持って取り組むことができる。</p> <p>また、毎年評価を行うことにより、客観的に取組みを見直すことができ、さらに効果的な推進が可能となる。</p>			
到達目標 (R4～R6)	<p>推進項目の評価について、B評価(目標どおり達成)以上の全体割合が90%を超えるように推進する。</p>			

年度別計画			R3	R4(上半期)	R4(下半期)	R5	R6
①	行財政改革推進本部会議の開催	計画					
		実績					
②	行財政改革委員会の開催	計画					
		実績					
③		計画					
		実績					

指標(単位)			R3	R4	R5	R6
①	行財政改革推進本部会議の開催(回)	計画	2	2	4	2
		実績	1			
②	行財政改革委員会の開催(回)	計画	2	1	3	1
		実績	1			
③	B評価以上の割合(%)	計画	90	90	90	90
		実績	96			

効果額見込み(千円)			R3	R4	R5	R6
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				

令和3年度実績報告		
実績内容		
<p>より具体的な計画となるように、推進計画内容の聞き取り、指標の点検等を行った。 令和3年度についても進捗の中間実績をチェックリスト形式で把握し、各課の進捗について実態把握に努めた。 同年度から見直した取組項目の記載シートを用いて、可能な限り数値目標などを示した具体性のある計画を策定に努めた。 【実績】A評価(7.2%)、B評価(89.1%)、C評価(3.6%)、D評価(0%)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、聞き取りやチェックリストで進行管理に取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
<p>継続して進行管理・実態把握に取り組み、各課が立てた行財政改革の取組目標を着実に達成できるよう働きかける。</p>		

令和2年度実績報告		
実績内容		
<p>より具体的な計画となるように、推進計画内容の聞き取り、指標の点検等を行った。 令和2年度から進捗の中間実績をチェックリスト形式で把握し、各課の進捗について実態把握に努めた。 可能な限り数値目標などを示した具体性のある計画を策定し行財政改革を着実に推進していくため、令和3年度からの取組項目の記載シートの様式を見直した。 【実績】A評価(10%)、B評価(84%)、C評価(6%)、D評価(0%)</p>		
達成状況		
年度評価		評価理由
評価判断基準	B(目標どおり達成)	年度別計画と実績内容のとおり、聞き取りやチェックリストで進行管理に取り組んだ。
年度別計画		
次年度以降の取組内容		
<p>継続して進行管理・実態把握に取り組み、各課が立てた行財政改革の取組目標を着実に達成できるよう働きかける。</p>		

高島市行財政改革推進計画

〈令和4年度〉

令和4年(2022年)8月

高島市行財政改革推進本部